

GSID

Discussion Paper No.186

2つの世界大戦、東西さまざまな世界史認識：覚え書き

早瀬 晋三

February 2012

**Graduate School
of
International Development**

NAGOYA UNIVERSITY
NAGOYA 464-8601, JAPAN

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院国際開発研究科

2つの世界大戦、東西さまざまな世界史認識：覚え書き

早瀬 晋三

<はじめに>

わたしたち日本人は、「第二次世界大戦」があるから、その前の世界大戦を「第一次世界大戦」とよぶようになったのだろう、くらいにしか思っていない。ところが、イギリスの有力紙である『タイムズ』で、早くも1920年の段階で「第一次世界大戦」という表現が出てくるとなると、話はずいぶん違ってくる。

小関隆は、その理由をつぎのように説明している。「ヴェルサイユ講和条約が締結されたほんの翌年にこのことばが用いられた事実から読みとられるべきは、ヴェルサイユ体制による平和構築に関する悲観的認識、すなわち、あれだけの犠牲を出した戦争をもってしても火種が消えたわけではない、再び世界的な規模の戦争が起こることはおそらく避けがたい、といった絶望的な諦念であろう」。「終戦からほどなくして「第一次」と呼ばれてしまったこの戦争は、うまく終わらなかった戦争、次なる大きな戦争の予感を漂わせながらひとまず終わったにすぎない戦争と見なすことができるかもしれない」という。そして、「第一次大戦を理解するうえでは、戦間期および第二次大戦との連続性を念頭に置くことが決定的に重要になってくる」と、指摘している¹。

いっぽう、モードリス・エクスタインズは、『春の祭典 — 第一次世界大戦とモダン・エイジの誕生』の「はじめに」で、「イギリスの参戦により、一九一四年の戦争はヨーロッパ大陸における列強の覇権争いから、まぎれもない文化の戦争に変容した」と述べている²。また、岡田暁生は、「一九世紀市民社会が作り出したクラシック音楽の語法・美学・制度とは決定的に違った音楽」が、第一次世界大戦前後に登場した、と述べている³。

本稿で整理しようとしているのは、まず、ヨーロッパにとっての時代

1 小関隆『徴兵制と良心的兵役拒否 — イギリスの第一次世界大戦』人文書院、2010年、10-11頁。

2 モードリス・エクスタインズ著、金利光訳『春の祭典 — 第一次世界大戦とモダン・エイジの誕生 [新版]』みすず書房、2009年、xiv頁。

3 岡田暁生『「クラシック音楽」はいつ終わったのか? — 音楽史における第一次世界大戦の前後』人文書院、2010年、11頁。

の転換点としての第一次世界大戦、引き続く戦争としての第二次世界大戦、「世界」の意味である。つぎに、アジアにとっての第一次世界大戦の影響、第二次世界大戦への連続性、そして、世界史としての2つの世界大戦である。これらヨーロッパとアジアの2つの世界大戦の基本認識を理解するために、日本語に翻訳されたものに限るが、各国・地域の歴史教科書を使う。なお、本稿は「覚え書き」であるため、引用文が多く、長くなる。

本稿では、とくに文化に注意を払う。近代の歴史は、政治体制の変化や社会経済制度の動きなどを中心に語られ、文化史が扱われる場合にも、芸術や文学で活躍した人びとやその作品が語られるだけで、市民社会を動かした大衆文化やサブ・カルチャーが語られることはあまりなかった。しかし、総力戦の時代になると、人びとの日常生活で見られる文化的な現象が重要な意味をもってくる。井野瀬久美恵は、イギリスの文脈でつぎのように文化史の重要性を指摘している。「歴史の教科書などで接してきた諸制度には、（政治や経済はもとより、労働や教育の場でも）かならず、その制度ができた時代の「文化の力」が働いていた。それを想像することはけっしてむずかしいことではない。「われわれのごく身近に存在するいくつかの制度をながめただけでも、多くの「なぜ」が浮かんでくる。こうした「なぜ」を理解するうえで、その制度ができた時代の文化とその力を無視することはできない。「文化から制度へ」と向かうベクトルを考えれば、その逆方向、すなわち「制度から文化へ」と働いた力にも気づくだろう。いったん制度ができれば、そこから既存の文化を（有形・無形に）規範化する力が発生する一方で、既存の要素を組み換えて新たな文化へと作り変える動きも生まれるものだ。この双方向に作用する力の関係を明らかにすることも、文化史の重要な課題だと考えている」⁴。

さらに、戦時下における文化について、平野健一郎はつぎのように述べている。「人々の戦争体験をそのまま学問的に論究することは困難である。だが、人々の、その時その場での悪戦苦闘は、その時代に取捨選択され、集積されて、生き残るための社会制度と文化を創り出す。そのように考えれば、戦時下に創り出された「新しい」社会と文化から、当時の人々が戦争をどのように生きたかを推し量ることが可能となるであろう」⁵。

4 井野瀬久美恵編『イギリス文化史』昭和堂、2010年、ii頁。

5 エズラ・ヴォーゲル・平野健一郎編『日中戦争期中国の社会と文化』

第一章 ヨーロッパにとっての2つの世界大戦

1. 時代の転換点としての第一次世界大戦

「国籍の異なる12名のヨーロッパ人歴史家たちが何度も討議を重ね、その上で共同執筆されたヨーロッパ史の教科書」である『ヨーロッパの歴史 第2版』では、新しい時代をつぎのように記述している。「ヨーロッパの人々が初めてアメリカの生活様式を発見したのは、まさにこの1920年代であった。多くの人々がこのとき、これを理想的モデルと見なすようになった。古くからあった階級、習慣、趣味の相違はしばしば投げ捨てられ、大西洋の彼方から到来するものは、ことごとく熱狂的に受け入れられた。なかでも20世紀初頭にニューオーリンズで生まれた音楽、ジャズの人気はすさまじかった」。「娯楽はもはや少数者の特権ではなく、日常生活の一部として、ヨーロッパの大衆の間にますます浸透していった」⁶。

第一次世界大戦の根本原因のひとつは、多民族国家間の抗争にあったが、アメリカ大統領ウッドロー・ウイルソンが、1918年1月に講和条件の意味をもつ「民族自決」を含む14ヶ条を発表し、戦後講和の基礎となっても、容易にヨーロッパ社会と時代の問題を解決することはできなかった。民族自決権の適用は、旧ロシア、オーストリア、オスマン帝国下の諸民族に限定されたのだが、そのなかでも事情はさまざまだった。野村真理は、『ガリツィアのユダヤ人 — ポーランド人とウクライナ人のほざまで』の内容を、帯でつぎのように要約し、問いかけている。「現在は西ウクライナと呼ばれる東ガリツィア。かつてそこでは、ウクライナ人が多数者でありながら、政治的、経済的支配権は少数者のポーランド人が握っていた。ウクライナ人とポーランド人のほざまにあつて、彼らに嫌われる原因となる事柄がしばしば生き抜くための唯一の選択肢であったユダヤ人。やがてこの地でウクライナ人の民族独立運動が立ち上がり、スターリンのソ連とヒトラーのドイツが衝突するなかで、ユダヤ人はいかなる運命をたどったのか」⁷。その答えは、ユダヤ人がだれもい

慶応大学出版会、2010年、5頁。

6 フレデリック・ドルーシュ総合編集、木村尚三郎監修、花上克己訳『ヨーロッパの歴史 第2版』東京書籍、1998年、335頁。

7 野村真理『ガリツィアのユダヤ人 — ポーランド人とウクライナ人

なくなった、である。

そして、時代はすでに前の世紀から動いていた。ドイツ高校歴史教科書『ドイツの歴史【現代史】』では、「第1章 民族主義と自由主義 — ドイツの永い19世紀」「3 帝国主義と第一次世界大戦」「3.4 第一次世界大戦：危機のなかのヨーロッパ近代」の最初の見出し「19世紀の進歩的楽観主義」で、つぎのように説明している。「19世紀末に生じた、このような、人間性の進歩に寄せる止むことのない信頼は、19世紀全体を通じて市民的—自由主義的思想を特徴づけるものである。かかる**進歩を信じる楽観主義**は、一方ではその根を、個人の自由、平等、合理主義などの普遍的理念を伴う啓蒙哲学に置いていた。他方では、増大しつつあった科学知識、技術による自然の支配、物資が増大する一方の生産活動などによってその根を養っていたのである。このような経験こそが、自然を無限に造り替えていけるという信念を、そしてそれまでは変えがたいと思われていた**社会秩序**を変革することができるという信念を強めていったのである」⁸。

そして、つぎの見出し「破局 — 第一次世界大戦」は、つぎのようにはじまる。「このような進歩的な楽観主義は、第一次世界大戦によって根こそぎ揺すぶられることになった」。「科学と産業文明をより良き近代的な世界の担い手にせしめるという願望を打ち砕いただけでなく、人間性への信頼を根本から覆すものであった」。また、「従来の戦争に比較して、**第一次世界大戦の新しい性格**」を4つあげ、つぎの語句をゴチックにしている：（一）「**進んだ兵器技術**」（二）「**全体戦争**」（三）「**諸国家体制の崩壊**」「**生存を賭けた生き残り戦争**」（四）「**戦争プロパガンダ、総動員化、民族主義志向、狂信化**」⁹。

「軍事上の敗北、君主制の崩壊、戦勝同盟国が提示した和平条件、帰還兵の失業問題などの問題が、ドイツ最初の共和国の最初の5年間を、危機的状況」¹⁰に追い込むなか、社会は変革のなかにあった。「第2章 ワイマール共和国 — ドイツ最初の民主主義体制」「変革のなかの社会」では、つぎのように書かれている。「一方では、伝統的な環境が、

のはざまで』人文書院、2008年。

8 ヴォルフガング・イエーガー、クリスティーネ・カイツ編著、中尾光延監訳、小倉正宏・永末和子訳『ドイツの歴史【現代史】 — ドイツ高校歴史教科書』明石書店、2006年、133頁。

9 イェーガー、カイツ編、2006年、133-36頁。

10 イェーガー、カイツ編、2006年、184頁。

旧態依然として、人々の日々の感性と考え方を規定していたが、他方では、このような古い環境に風穴が開けられ始めてもいた。すなわちそれは、芽吹き始めたばかりの**大衆文化**のことである。ことに映画やラジオ放送が大衆の享受の対象となっていた。それらは<アメリカ風生活>の営みへの参入を約束しつつ、いまだ潜在的ながら、すべての人に対して開かれていたのである」。しかし、「現代的な生活から遙かかけ離れた」田園地帯では、「依然として、旧式の合唱団や兵士団が日常生活のなかで決定権を握っていた。さらには民族主義者、反アメリカ主義者、そして反ユダヤ主義者などが、**近代化を阻止**しようという構えで、強力に幅をきかせてもいたのであった」。そして、「**近代と伝統のせめぎ合いのなかで**」、「多くの若者たちが都会風の大衆文化に傾いた。しかし同時に多くの若者が、近代化に反対する論者の群や準軍隊的な一団のなかへ逃げ込んでいった」¹¹。

2. 引き続く戦争としての第二次世界大戦

『ドイツの歴史【現代史】』は、第一次世界大戦から第二次世界大戦へのつながりを、つぎのように説明している。「第一次世界大戦は、ドナウ王国及びヨーロッパの均衡政治を主原理とする諸侯たちや宮廷が織りなす旧世界の終焉を意味した。伝統的な政治秩序の崩壊とともに彼らの従来の価値観も消失した。危機意識が全ヨーロッパを支配した。そのような趨勢の中から、ヨーロッパのいたるところで、右傾化傾向の甚だしい権威主義的、全体主義的な大衆運動が、たとえばイタリアにおけるファシズム、またオーストリアにおける（護国団）といった動きとして噴出してきた。ヒトラーがドイツに起こした国家社会主義運動は、このような**第一次世界大戦後の危機的現象**の一つであった」¹²。

いっぽう、『ヨーロッパの歴史 第2版』では、「未解決の問題」という見出しで、第一次世界大戦後の「ヨーロッパの新体制」がヨーロッパの問題を解決しなかったことを、つぎのように説明している。「ロシアにおけるボリシェヴィキ革命、ドイツにおける帝政の崩壊およびオーストリア＝ハンガリー帝国の分割ののち、次のような問いが提起された。「新旧を問わず、ヨーロッパ各国において、いかなる政治体制が優勢になるのだろうか？」まず最初に、民主主義が勝利を収めたかにみえた。しかし、ヨーロッパの諸国民の中には、民主主義がほとんど定着しない

11 イェーガー、カイツ編、2006年、199-200頁。

12 イェーガー、カイツ編、2006年、231頁。

国民もあり、その結果、これらの地域では、急速に新しい事態が進行することになった」。チェコ・スロヴァキアやユーゴスラヴィアなどの「中央ヨーロッパの多くの地域に、少数民族が散在し」、「これらの地域はしばしば侵害され、ほんのささいな誤解やトラブルが起こるだけで、たちまちかき立てられる潜在的な争いや永続的な緊張の原因になっていた」¹³。

そして、「新しい国境は古い経済圏を細分化していた」。「ヨーロッパの連合国（三国協商側）の債権者であったアメリカは、借金の返済を迫り、そこから際限のない裏取引が始った」が、「ヨーロッパ諸国は、こうした途方もない困難な状況にあったにもかかわらず、一致協力してその解決に当たろうとはしなかった」¹⁴。「1920年代のヨーロッパ経済は、それ以前にはなかったことだが、世界の経済状況と連動するようになっていた。大戦以降、ヨーロッパがかつての経済的優位を失っていたからである」¹⁵。

第一次世界大戦でドイツがなしえなかった「古い」ヨーロッパからの解放は、ヨーロッパの戦勝諸国が衰退していくなかで、再びドイツにチャンスを与えた。なぜ独裁国が登場したのかを、『ヨーロッパの歴史 第2版』は、つぎのように「独裁対民主主義」で説明している。「独裁国はその行く手に、（イギリス、フランスを筆頭に）民主主義諸国の弱腰ぶりしか見いださなかった。そのため1939年の時点では、ヨーロッパの将来は、旧大陸の古い価値観をことごとく軽蔑し、すべての生活領域において人間を統制しようとする政治体制しか選択できないかのように思われた。さらに個人の自由、多数決の原理、法の前での平等を尊重する議会制民主主義は、時代遅れの、弱々しい、腐敗したもののようにみえていた」¹⁶。そして、第二次世界大戦が、第一次世界大戦で解決しえなかった問題を解決したことを、つぎのように記した。「第1次世界大戦を生き長らえたヨーロッパの古い社会秩序の遺物は、ほとんど完全に一掃されていた」¹⁷。

文化に関連して、『ドイツの歴史【現代史】』は、第一次世界大戦後に芽吹いた大衆文化を利用するかたちでナチス国家体制が築かれていっ

13 ドルーシュ編、1998年、330-31頁。

14 ドルーシュ編、1998年、331頁。

15 ドルーシュ編、1998年、336頁。

16 ドルーシュ編、1998年、341頁。

17 ドルーシュ編、1998年、345頁。

たことを、つぎのように説明している。「ヒトラーが国家の権力を掌握した後、国家社会主義政治を支援するためのプロパガンダが、政治－社会生活の全局面に採り入れられた。ゲッベルスの指導下に新たに設立された**民族教化とプロパガンダのための帝国宣伝省**があらゆる報道機関を監視し、その編集局内での内部談合を阻止し、広範な拘束力のある言語使用規則と指示規定とを告示し、毎日のように国家報道会議を開催した。このようにして、すでに1933年夏には、国家社会主義者は出版にかかわる組織的、内容的な統制を実施していた。当初からまさに大衆メディアとして早急に設立された半国有**ラジオ放送**は、放送局人事に於いてもまた放送内容の点に於いても設立時と同様にきわめて早くから統制を受け、ナチス国家によりその宣伝のために利用しつくされた。お買得の、いわゆる国民ラジオ受信機の宣伝キャンペーンがラジオ放送を各家庭に広めた。— 1933年には百万を超える受信装置が売られた(略)。ラジオ放送と同様に、大衆に多大な影響力をもつものとして**ニュース映画**が加わった。映画館において予告編として上映された**ニュース展望**は、独自の形式をもったものとなり、ナチス体制の宣伝に役立てられた」¹⁸。

3. 「世界」の意味

こう見てくると、世界大戦の「世界」が意味するところは、今日意味する地理的な世界規模だけではないことがわかってくる。

まず、第一次世界大戦が、当初たんにヨーロッパ内で大戦争(The Great War)とよばれたこと、ヨーロッパ外でヨーロッパ大戦とよばれたように、基本的に戦場はヨーロッパであった。にもかかわらず、ヨーロッパ列強が、アフリカやアジア各地に進出していたために、世界中を巻き込み、戦場とならなかつた国・地域を含め、その影響は経済や文化を含め世界規模で及んだことから世界大戦とよぶにふさわしい戦争になった。そして、ヨーロッパだけで解決しえない問題に対処するために、戦後国際連盟が設立されることになる。

しかし、ヨーロッパの人びとにとって、具体的な問題は民族問題と絡む領土問題であり、ユダヤ人の問題であった。これまで見てきた『ヨーロッパの歴史 第2版』では、これら2つの世界大戦に関連したアジアなどヨーロッパ外のことはまったく書かれていない。『ドイツの歴史【現代史】』では、第一次世界大戦に関連したものはなにもないが、第二次

18 イェーガー、カイツ編、2006年、292頁。

世界大戦の関連では、「アメリカへの宣戦布告」のところで日米戦争が語られ、終戦・戦後処理のところで日本が出てくる。ヨーロッパの人びとにとっては、あくまでもヨーロッパ世界の大戦争だった。

いっぽう、文化という面を考えると、ヨーロッパの旧秩序が支配的な文化から、とくにアメリカの大衆文化をとり入れたものへと、世界観が変わったといえることができる。そして、その新たな世界観は、戦後世界中に広まっていったという意味で「世界性」をもっており、世界のどこへどのようなかたちで飛び火するかわからないという「現代性」をもっていたといえることができる。そう考えると、従来の地理的な世界規模の大戦争だけでなく、時代の転換点としての「世界観」の大変革の戦争であったことがわかってくる。また、第一次の未完の変革が、第二次によって達成されたということになる。したがって、ヨーロッパにとっては、第二次の問題は、大方第一次を考えることでかたづいてしまう性格のものであるということになる。しかし、アジアはそうではなかった。

もうひとつ考えなければならないのは、社会主義国家ソヴィエト連邦の出現である。このことは、たんなる1国家1地域の「世界観」の変革ではなく、世界中を巻き込み、とくにアジアでは民族運動と結びついていった。しかし、ヨーロッパにとって大きな問題のひとつであったユダヤ人にかんしては、アジアではほとんど影響がなく、関心もなかった。

第二章 アジアにとっての2つの世界大戦

1. 第一次世界大戦の影響

日本

日本の歴史教科書『詳説日本史』を見ると、「第10章 近代日本とアジア」「①第一次世界大戦と日本」「②ワシントン体制」で、戦中、戦後の日本を中心としたアジア情勢を説明している¹⁹。ヨーロッパ世界については、基本的な戦況と国際政治が中心で、ヨーロッパの世界観が変わる大変革については、まったく記述されていない。また、第一次世界大戦と第二次世界大戦の連続性については、ほとんど感じられない。

いっぽう、『詳説世界史』は、連続性を意識して、「第15章 二つの世界大戦」で、まず全体を概観し、「大戦の結果」としてつぎのように

19 石井進ほか『詳説日本史 改訂版』山川出版社、2010年、295-311頁。

記している。「第一次世界大戦は、植民地・従属地域をめぐる列強間の帝国主義的な対立を背景に、イギリスとドイツの覇権争いからはじまった。しかし、大戦が長期の総力戦になって、参戦各国に大きな社会変動と国民の意識の変化をもたらすと、古い政治体制や、自由主義的な社会・経済政策は根底からゆらいだ。ヨーロッパ列強は、領土や利権配分を中心とする秘密外交からぬけだせなかったが、ソヴィエト＝ロシアやアメリカ合衆国は新しい戦後の国際秩序の理念を提唱して、人びとの期待を集めた。大戦の結果、国民多数の合意にもとづく政治が主流になり、国家が強い力で経済に介入し、社会政策を指導する傾向が強くなった。また、大戦による破壊と多数の人命の損失は、ヨーロッパ中心主義の考え方や、歴史の進歩観、近代科学や技術への楽観的信頼をゆるがし、アジア・アフリカの植民地の人びとの自立への自覚と期待も高めた」²⁰。ここでは、「大きな社会変動と国民の意識の変化をもたらすと、古い政治体制や、自由主義的な社会・経済政策は根底からゆらいだ」と述べられているが、具体的にどのようなことなのかわからない。

『詳説日本史』では、「③市民文化」の「都市化と国民生活の変化」「学問と芸術」で、都市を中心に大衆文化の発達や生活様式の近代化が見られたことや、「欧米先進諸国からさまざまな思想や文学が新たに紹介され」たことが記されているが、それが第一次世界大戦の影響であったことはわからない²¹。

中国

いっぽう、中国高等学校歴史教科書『中国の歴史』では、第一次世界大戦のヨーロッパ戦線についてはまったく語らず、もっぱら日本の侵略、支配の強化の契機になったことが、つぎのように書かれている。「欧州列強は東方を省みるいとまなく、日本が機に乗じて侵略を強化し、中国を独占しようとしてた。1914年秋、日本は兵を派遣して中国山東に侵入し、ドイツの山東における侵略的地位に取って代わろうとした」。また、経済的には「中国の資本主義はより前進した。ブルジョワ階級は中国で民主政治が実行され、さらにいっそう資本主義が発展することを強く求めた」と書かれ、「日本は経済上中国に対する侵略を強化したが、その

20 佐藤次高ほか『詳説世界史 改訂版』山川出版社、2010年、301-02頁。

21 石井ほか、2010年、311-15頁。

中で紡績業が最も突出していた」とある²²。

そして、「第5章 新文化運動と中国共産党の誕生」の冒頭で、つぎのように概略を説明している。「第一次世界大戦の間、主要な帝国主義国家はすべてこの大規模な略奪戦争に加わり、大戦が終結した後、それらの国家は再び世界を分割しようと企てた。レーニンの指導の下、ロシアでは十月社会主義革命が勃発し、社会主義国家を建設した。それは全世界の労働者人民と被圧迫民族に革命の道を指し示した」。「近代に入った中国は辛亥革命を經過した後、依然として封建的軍閥統治の反植民地半封建社会にあった。ロシア十月社会主義革命は中国にマルクス主義をもたらした。先進的中国人は中華を振興し真つ暗な旧中国を改造するために、また新たな道を探し始めた」。「第一次世界大戦後の帝国主義の盗品を分ける会議は中国の主権を犯し、中国人民の怒りを引き起こし、反帝反封建の五四運動が勃発した。これより、中国近代史は新民主主義革命の時期に入った」。「五四運動以後、偉大な中国共産党が誕生した。中国革命の様相はこれによってすっかり新しくなった」²³。

こうした政治、経済、思想文化面を背景に、新文化運動が起こった。とくに、ロシア十月革命の影響が大きかったことを説明し、つぎのように結んでいる。「新文化運動は国内外に巨大な影響を生んだ。封建思想の統治的地位は動揺し、人々の思想は空前の解放を獲得した。中国の知識人は運動の中で、民主と科学の洗礼を受け、民主と科学の思想が広く高まり、中国の自然科学の発展を推し進めた。五四運動の勃発に対して宣伝と働きかけの役割を引き起こした。後期に伝播した社会主義思想は中国の先進的知識人に受け入れられ、国家を救い、社会を改造するための思想的武器となった」²⁴。

そして、中国への侵略を強化した日本にたいして、米英などが危機感をもって開催したワシントン会議は、つぎのように説明されている。「第一次世界大戦の期間、日本帝国主義は中国への侵略を強化し、中国を独占する趨勢であった。これは米英などの帝国主義の中国における利益に損害をもたらした。1921年末から1922年初めにかけて、アメリカは日本の中国における勢力を牽制するために、米、英、仏、日、伊、蘭、ベルギー、ポルトガル、中国9カ国のワシントン会議を開き、会議はアメ

22 人民教育出版社歴史室編著、小島晋治ほか訳『中国の歴史』明石書店、2004年、498、532、539頁。

23 人民教育出版社歴史室編、2004年、531頁。

24 人民教育出版社歴史室編、2004年、536頁。

リカが提出した「九カ国条約」を採択させ、アメリカが提出した「各国の中国における機会均等」と「中国の門戸開放」の原則を承認した。これは実際上は帝国主義が共同して中国を分割する盟約にほかならなかった」²⁵。

韓国

『韓国近現代の歴史』では、第一次世界大戦にかんするまとまった記述はなく、簡単ながらもヨーロッパ情勢や日本の中国への21ヶ条要求、日本の米騒動など、より広い世界のなかで朝鮮の歴史が描かれている。また、ウィルソンの唱えた民族自決主義に期待した様子を、つぎのように記述している。「わが民族が独立のために努力しているとき、独立の希望をもたらすニュースが聞こえてきた。第1次世界大戦終結後の問題を処理するために開かれたパリ講和会議を前にして、アメリカ大統領ウィルソンが、各民族の運命はその民族が自ら決めるべきだという民族自決主義を唱えたのである。民族指導者はこのような国際情勢の変化を利用して、独立運動を起こそうとした」。そして、1919年の2・8独立宣言書の決議文の一部が、つぎのように引用されている。「われわれはパリ講和会議に民族自決主義をわが民族にも適用することを要求する。このために各国の駐日大使にわれわれの意向を各国政府に伝達することを要求し、同時に委員3人をパリ講和会議に派遣する」²⁶。

しかし、民族自決主義は、ヨーロッパ世界にだけ適用され、朝鮮には適用されなかった。その理由は、つぎのように説明されている。「日本は第1次世界大戦に連合国として参加して戦勝国の地位にあった。そのため、わが民族は民族自決主義の原則の適用対象から除外された」²⁷。日本はイギリス、アメリカ、フランス、イタリアとならんで「5大国」のひとつに加えられたが、実際の発言は少なく、影響力もあまりなかった。

1919年に起こった3・1運動以後、日本は植民地支配を是正する方針を発表した。それについて、つぎのように説明している。「日帝が何と10年間も強圧的な憲兵警察統治を実施したにもかかわらず、挙族的な3・1運動が起きたという事実は、武力にだけ依存した日帝の統治政策が

25 人民教育出版社歴史室編、2004年、551頁。

26 韓哲昊・金基承・金仁基・趙王鎬著、三橋広夫訳『韓国近現代の歴史 — 検定韓国高等学校近現代史教科書』明石書店、2009年、160頁。

27 韓ほか、2009年、161頁。

失敗したことを意味した。日帝はわが民族の抵抗と国際世論の非難を避けるために、さらに悪賢いいわゆる「文化統治」を実施した²⁸。

ベトナム

ベトナム中学校歴史教科書『ベトナムの歴史』は、第1部「世界史」と第2部「ベトナム史」に分かれている。「8年生の歴史」第1部「世界史」では、「19世紀末から20世紀初め、帝国主義諸国間の発展の不均衡が、第一次世界大戦を引き起こした。この戦争は4年間続き、甚大な被害をもたらした」と課の概略を示した後、ヨーロッパでの大戦の原因、経過、結末を説明している。第2部「ベトナム史」では、「第一次世界大戦中の愛国運動（1914～1918）」で、「1.戦時中のフランス植民地主義の対インドシナ政策」「2.フエの蜂起（1916年）」「3.救国の道を求めて出国した後の阮グエン・タト・タイン必成ビクテイの活動」の3つに分けて、具体的に説明している²⁹。

1.は、つぎのように書かれている。「1914年8月1日、第一次世界大戦が勃発した。フランス植民地主義は、帝国の戦争に奉仕するため、インドシナの人材や資源の最大限の活用を押し進めた。インドシナから出された傭兵は、フランスが持つすべての植民地から来た傭兵の4分の1を占めていた。ベトナムの農家で稲作を中心にしていた地域では、戦争に奉仕する工芸作物であるトウゴマ、豆、落花生などに転作させられた。なかでも特に拡大したのは、ゴムであった。農民を強制的に兵士として徴用したことで稲作面積が縮小したことは、農村の生産量を減少させた。数万トンにも及ぶベトナムの稀少金属がフランス植民地主義によって掘削された。かれらは戦費とするため人民に公債の購入を強要した」。

1914年8月1日は、ドイツがロシアに宣戦布告した日で、ロシア史の影響のために8月1日を第一次世界大戦勃発の日としたものと思われる。ベトナムが当時フランスの植民地であったことを考えれば、ドイツがフランスに宣戦布告した8月3日とすることも考えられる。第1部「世界史」では、7月28日に「オーストリア・ハンガリーは連合国を支援するセルビアに宣戦布告した」、8月4日に「イギリスがドイツに宣戦布告した」などと書かれている。植民地からの兵士は一般に58万7450人とされているが、23万4000という記述もある。この「傭兵」に含まれる

28 韓ほか、2009年、144頁。

29 ファン・ゴク・リエン監修、今井昭夫監訳『ベトナムの歴史：ベトナム中学校歴史教科書』明石書店、2008年、410-14、504-07頁。

兵士の数は、はっきりしない。インドシナからは約5万であった。

2.では、まず1916年に「フランスがヨーロッパの戦場に送るために強制的な徴兵を行ったのを受けて」蜂起しようとしたものの、事前に発覚し、指導者は死刑に処され、皇帝はアフリカ（インド洋）に流刑されたことが書かれている。つぎに、17年に政治犯と協力して、兵士が蜂起し、1週間にわたって省都を占拠したが、フランスの援軍によって省都から撤退させられ、山岳地方で5ヵ月近くにわたって戦闘を続けた勇敢さを讃えている。最後に、ほかにも、おもに「少数民族同胞の住む中部高原地方でも反仏闘争が勃発した」と説明を加えている。

3.では、1890年生まれの阮必成が、新たな救国の道を求めて1911年から6年間フランス商船で世界を遍歴し、大戦中の17年にフランスにたどり着き、愛国ベトナム人会に参加し、ベトナム革命のために宣伝をおこない、ロシア十月革命の影響を受けて思想がしだいに変化していったことを伝えている。そして、「彼の愛国的発動はまだ始まったばかりだったが、ベトナム民族の正しい救国の道を彼が確定するための重要条件となった」と結んでいる。

「9年生の歴史」第2部「ベトナム史」では、戦後のことが3課にわたって、具体的に説明されている。それぞれの課の冒頭の要旨は、つぎの通りである。「第14課 第一次世界大戦後のベトナム」「第一次世界大戦後、ベトナムにおけるフランス植民地主義による第二次開発によって、ベトナムの経済、社会、文化、教育が大きく変化した」、「第15課 第一次世界大戦後のベトナム革命運動（1919～1925年）」「ロシア十月革命と世界の革命運動がベトナムにも影響を及ぼし、戦後における公開の民族民主運動と労働者運動の発展を促した」、「第16課 1919～1925年の海外におけるグエン・アイ・クオクの活動」「フランスとソ連における活動期間を経て、グエン・アイ・クオクは中国に戻り、ベトナム革命青年会を設立し、ベトナム労働者運動の新しい発展期を開いた」³⁰。

ベトナムでも中国同様、のちに共産主義勢力が革命に成功し、今日にいたっていることから、逆算して第一次世界大戦を民族運動、革命運動にとって大きな契機であったことが語られている。ロシア十月革命を起点として重視し、フランス植民地主義がいかに苦しめたかを強調している。歴史観についても、ソ連の影響が感じられる。また、国民統合のため、主要民族のキン人以外の山地民も一体となっていたことが記述され

30 ファン監修、2008年、595-608頁。

ている。

タイ

『タイの歴史』では、第一次世界大戦は「要因」「経過」「もたらしたもの」に分けて概略が書かれ、ヴェルサイユ条約³¹によって、「ドイツは大きな損失を強いられ、次の第2次大戦へと導く要因となった」と結んだ後、タイとのかかわりをつぎのように記述している。「タイについては、大戦の初期、領土の安全と安定のために、ラーマ6世が中立政策を宣言した。これは、戦闘地域がヨーロッパに限定されていたからであった。1917年7月22日、タイは同盟側に宣戦布告した。この参戦によって、タイは同盟国がタイ国内で保持していた治外法権を撤廃させることに成功し、戦争賠償金も手に入れた。さらにパリ和平条約の調印国に名を連ねることができ、国際連盟の加盟国にもなった。こうして、協商国と結んでいた不平等条約を解消することもできたのであった」³²。

だが、現実にはことは簡単にすすまず、敗戦国（同盟側）との領事裁判権の撤廃はヴェルサイユ条約などで実現したが、イギリス、フランスなど連合国（協商国）との条約改正は関税自主権で1927年、領事裁判権の撤廃で37年までかかった。

インドネシア

『インドネシアの歴史』では、「第一次大戦後ナショナリズムが高まり、・・・」と「第一次世界大戦終了後、オランダに留学する新世代のインドネシア学生の数が増えた」³³という記述があるだけで、オランダ本国が中立国であったこともあって具体的なことはなにも書かれていない。しかし、その民族運動の高まりと、オランダの政治的経済的影響力の低下にともなって影響力を増した日本が、その後の日本の占

31 1919年1月8日に開催されたパリ講和会議では、対ドイツ講和条約の調印式がヴェルサイユ宮殿でおこなわれたことからヴェルサイユ条約とよばれるが、討議のほとんどはパリのフランス外務省内でおこなわれた。

32 チャーンウィット＝カセートシリほか著、中央大学文化総合研究所監修、柿崎千代訳『タイの歴史——タイ高校社会科教科書』明石書店、2002年、296-301頁。

33 イ・ワヤン・バドリカ著、石井和子監訳『インドネシアの歴史——インドネシア高校歴史教科書』明石書店、2008年、186、210頁。

領、独立への道筋をひくことになった³⁴。

フィリピン

フィリピンの高校歴史教科書で、第一次世界大戦がとりあげられることは、まったくといっていいほどない。大学で広く教科書として使われているコンスタンティーノ著『フィリピン民衆の歴史』でも、「組合組織化の促進は、第一次世界大戦が僅かにかつ一時的に産業を活潑にしたのが要因となっている」という記述が見いだされるくらいである³⁵。アメリカの植民地であったフィリピンでは、大戦後のアメリカの影響が世界レベルで起こっていることに気づかなかったためだろう。

シンガポール・マレーシア

シンガポール国立博物館は記録と証言を中心に歴史を語らせているが、第一次世界大戦にかんするものはなにもない。同じく歴史と文化を展示しているセントーサ島のイメージ・オブ・シンガポール館にもなにもなく、軍訓練施設の一角にある体験型テーマパーク、ディスカバリー・センターに隣接している軍事博物館の展示は1965年の独立後のものしかない。クアラルンプルの国立博物館の歴史展示は、2007年に閉館した国立歴史博物館のものを引き継いでいるが、第一次世界大戦にかんするものはなにもない。シンガポールは1922年、クアラルンプルは21年に第一次世界大戦の記念碑が建立されたが、ともに第二次世界大戦の記念碑ともなったため、第一次世界大戦の印象が薄くなった。

このように、それぞれの国でなにを目的とし、どのような内容に重点をおいているか、また就学率や進学率によっても、学校教育における歴史教育の位置づけ、内容は大きく変わってくる。東南アジアでは、ベトナムとタイが第一次世界大戦中の出来事と、戦後の影響について独立した課を立てている。ベトナムは、フランス植民地支配、さらにアメリカ帝国主義との戦いを、共産党中心に勝ち取ったことから、植民地支配による搾取と共産党の貢献を強調する内容になっている。だが、中国やカンボジア、タイなど近隣諸国との関係については書かれていない。タイ

34 詳しくは、つぎの文献を参照：Kee van Dijk, *The Netherlands Indies and the Great War, 1914-1918*, Leiden: KITLV Press, 2007.

35 コンスタンティーノ、レナト著、鶴見良行ほか訳『フィリピン民衆の歴史Ⅱ』井村文化事業社（勁草書房）、1978年、520頁。

は、もっぱら不平等条約を改正し、「失地」回復のために大戦を利用しようとした。ほかの国ぐにでは、第二次世界大戦中の日本の占領の影響があまりにも強く大きく、第一次世界大戦は歴史の背景でしかないようだ³⁶。

2. 第二次世界大戦への影響

日本

『詳説日本史』を見ると、「1940（昭和15）年には内閣情報局を設置して、出版物・演劇などのほか、ラジオ・映画をふくむマス＝メディアの総合的な統制をめざし、戦争遂行のためにこれらを利用する方針をとった」と、ナチスドイツと共通することが書かれているが、そのかかわりはわからない。つづけて「戦時下の文化」があり、ここでは「日中戦争期には、国体論やナチズムなどの影響を受けた全体主義的な思想が主流となり、東亜新秩序論・大東亜共栄圏論・統制経済論など「革新」的な国内改革論が展開された」と、全体主義国家の共通性が書かれている³⁷。

そして、国内、植民地である朝鮮や台湾について、つぎのように記されている。「教育面では、1941（昭和16）年には小学校が**国民学校**に改められ、「忠君愛国」の国家主義的教育が推進された。また朝鮮・台湾でも、日本語教育の徹底など「**皇民化**」政策がとられ、朝鮮では姓名を日本風に改める創氏改名が強制された」³⁸。また、「東南アジアの占領地では、現地の文化や生活様式を無視して、日本語学習や天皇崇拜、神社参拝を強要し」、と文化の強制が、反日感情を高めたことが書かれている³⁹。

いっぽう、『詳説世界史』では、ヨーロッパ戦線で「ナチ党の**大衆宣伝**」や「教育や文化をふくむ社会のあらゆる領域がきびしく統制された」という記述が見られるが、具体的なことはよくわからない⁴⁰。日本関連では、「日本国内では開戦後、軍部の権力が強大になり、言論や報道がきびしく統制された。また、すでに1930年代末から「創氏改名」などの

36 詳しくは、早瀬晋三『マンダラ国家から国民国家へ——東南アジア史のなかの第一次世界大戦』人文書院、近刊、を参照。

37 石井ほか、2010年、333-34頁。

38 石井ほか、2010年、337頁。

39 石井ほか、2010年、341頁。

40 佐藤ほか、2010年、326頁。

同化政策が強められた朝鮮では、・・・」、「東南アジアの占領地では、・・・軍政のもとで、日本語教育や神社参拝の強制など、現地の歴史や文化を無視した政策がおこなわれた」⁴¹と、『詳説日本史』と同様の記述がある。

政治・経済と違い、文化は具体的に説明しなければわからないことが多い。日本の教科書は、他国のものに比べ分量が少なく、政治・経済中心になり、文化については十分な説明がないまま、人物や作品の名前が紹介されているだけになっている。

中国

『中国の歴史』では、第一次世界大戦と第二次世界大戦との連続性についてよくわからないが、つぎの「第2章 中華民族の抗日戦争」の冒頭の概略の説明で、世界史のなかで理解しようとしていることがわかる。「日本帝国主義が全面的な中国侵略戦争を始めたのは決して偶然のことではない。それは日本帝国主義が前々から企んでいた中国を併呑し、アジアにひとり覇を唱え、世界に雄を唱えるという既定方針を実現するための必然的な結果であった」。「華北事変後、日本は国民経済の全面的軍事化を実行し、広範な戦争のための動員を進め、積極的に軍拡して戦争に備えた。1936年、日本はいわゆる「国策の基準」という侵略方案を制定して、日本の東アジア大陸での地位を確保するとともに、南方海洋に発展しようとした。1937年、資本主義世界の経済危機の古い病が治らないうちに、新しい患いがつぎつぎに起きた。ドイツ、日本、イタリアのファシズムは窮状から抜け出すために、侵略戦争を拡大し、イギリス、フランス、アメリカ帝国主義と世界の覇権を争う決意をした」。「1937年の廬溝橋事変〔廬溝橋事件〕は、日本帝国主義の全面的な中国進攻の始まりであった。中華民族の抗日戦争が正式に勃発した。これは中国が近代以来遭遇した規模最大の帝国主義侵略戦争であった。全国の各民族人民は言語に絶する艱難辛苦の闘争を経て、巨大な犠牲と代価を支払って、やっとのことで抗日戦争の勝利を手に入れた。中国の抗戦は世界人民の反ファシズム戦争の勝利に重要な貢献をした」⁴²。

中国にとっては、あくまでも抗日戦争であって、世界戦争の一環とは理解していないため、ヨーロッパ戦線のことと日米開戦のこととまったく書かれていない。第二次世界大戦の収束にあたって、中華民国政府が

41 佐藤ほか、2010年、332-33頁。

42 人民教育出版社歴史室編、2004年、641頁。

果たした役割も書かれていない。この第2章は、つぎのように結んでいる。「抗日戦争の勝利は、中国人民が100余年来初めて獲得した帝国主義反対闘争の完全な勝利である。それは全国人民の民族の自尊心と自信をおおいに増強して、民主革命が全国で勝利するための堅実な基礎を定めた。中国の抗日戦争は世界の反ファシズム戦争の重要な構成部分であり、中国人民の抗戦は、世界の反ファシズム戦争の勝利に重大な貢献を果たした。中国の国際的地位は向上した」⁴³。

そして、戦後の「第3章 人民解放戦争」の冒頭の概説を、つぎのように始めている。「世界の反ファシズム戦争の勝利は、国際的な勢力の対比に深刻な変化を生んだ。社会主義のソ連が一層強固になり、アジア、東ヨーロッパなどの地区の一部の国家が人民民主制度と社会主義制度を樹立した。世界の民族解放運動が勢いよく発展して、古い世界の植民地主義体制が日増しに瓦解していった。これらすべてが中国人民の解放闘争にきわめて有利な条件を生み出した」⁴⁴。

第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけての時代は、中国にとっては中華民国期と重なる。その「民国時代の文化」は、つぎのようにまとめられている。「中華民国の存在した40年の期間、中国人民は帝国主義、封建主義と官僚資本主義に抵抗する勇敢な不撓不屈の闘争をおこなった。中国共産党員のマルクス主義の普遍的真理を中国革命の具体的実践と結合させた倦むことのない奮闘と、進歩的知識人のたゆまぬ探究が、この時期の文化領域で光明と暗黒、進歩と反動の衝突をたえず生じさせた。進歩を宣伝して落後に反対し、民主を追求して独裁を糾弾し、民族の独立を謳歌して外国の侵略と自国の投降主義に抵抗することが、民国時代の文化領域での主旋律になった。それと同時に、西洋の現代科学技術文化の流入は比較的速く、民国時代の文化にも発展が見られ、世界的水準を持つ科学技術の成果も現れた」⁴⁵。抗日文化人の例として、京劇で女形を得意とした梅蘭芳のことが、つぎのように書かれている。「日本帝国主義が中国を侵略したあと、ちょうど芸術的に真っ盛りの時期にあった梅蘭芳は、日本人のために演じることを拒絶し、毅然としてひげを蓄えて数年間演じることを止めた」⁴⁶。

また、日中戦争期という混乱の時代であるからこそ、教育に力を入れ

43 人民教育出版社歴史室編、2004年、670頁。

44 人民教育出版社歴史室編、2004年、673頁。

45 人民教育出版社歴史室編、2004年、723頁。

46 人民教育出版社歴史室編、2004年、726-27頁。

た様子が、つぎのように書かれている。「中華民国の存在した 40 年近くの期間に、教育事業は連年の内戦、外敵の侵入に邪魔され、政府の高圧政策に束縛されたけれども、広範な教育関係者の努力によって、やはり一定の発展を見た。大学を例にとると、1929 年には、全国の大学はすでに 70 余カ所あったが、1937 年には 91 カ所に発展した。抗日戦争の期間、教育事業は比較的大きな影響を受け、閉校する大学もあり、国民党支配区へ移動する大学もあり、合併する大学もあった。抗日戦争勝利後、教育事業は一定の回復と発展を得て、新中国成立前夜には、大学はすでに 200 カ所ほどあった。この時期の初等教育、中等教育、師範教育、職業教育もみなある程度発展した」⁴⁷。

いっぽう、「革命根拠地と解放区の文化教育の成果」は、つぎのように書かれている。「革命根拠地は文化建設をととても重視した。瞿秋白はゴーリキー演劇学校を組織した。彼は文芸は大衆のものでなければならないと指摘した。この学校はいくつかの革命を宣伝する劇を創作し、一群の文芸指導者を養成した」。「抗日戦争時代の 1942 年に、中共中央は延安で文芸座談会を開催した。毛沢東は会で重要な演説をした。これが有名な「延安文芸座談会での講話」である。彼は革命文芸の根本的な方針は、人民大衆のために、そしてまず労働者、農民、兵士のために奉仕するものであると指摘した。彼は文芸活動家は根本的に立場、態度の問題を解決しなければならないと強調した。この講話の精神に鼓舞されて、解放区の文芸活動は大きく発展した」⁴⁸。ここにも、ヨーロッパ同様、皇帝と宮廷のためではない、大衆のための文化が求められていたことがわかる。

韓国

『韓国近現代の歴史』では、日本の植民地期の文化について、つぎのようにまとめられている。「日帝は、文化水準が高く、民族意識が強いわが民族を侵略戦争に動員するために、いわゆる文化統治という仮面まで脱ぎ捨てて、わが民族の文化と伝統を抹殺しようとした。このために日帝は内鮮一体、すなわち日本（内）と、朝鮮（鮮）が一つだといふとんでもない主張を掲げながら、韓国人を日本人に同化させようとする皇国臣民化政策を実施した」⁴⁹。

47 人民教育出版社歴史室編、2004 年、728 頁。

48 人民教育出版社歴史室編、2004 年、730-31 頁。

49 韓ほか、2009 年、146 頁。

しかし、そのようななかであって、ハングル普及など国学運動が展開され、民族文化守護がはかられた。「Ⅲ-5 民族文化守護運動」「4 文学と芸術にこめられた民族の魂」「4-1 抵抗か、親日か」の学習目標は、「日帝の抑圧のもとでも、民族意識を呼び覚ましながらい帝に抵抗する文学や芸術活動が活発に展開されたが、日帝に協力し、親日の道を歩んでいった文人や芸術家も存在したことを理解する」で、つぎのように説明された。「日帝の野蛮な植民統治のもとでも西欧の近代文芸思想を受け入れながら、文学や芸術活動が活発に展開された。特に、抵抗詩人としてよく知られた韓竜雲、李陸史、尹東柱らの民族的な文人や芸術家は、自らの作品を通して日帝に抵抗し、民族意識を鼓吹した。ところが一方では、純粋な文学や芸術活動を掲げて暗鬱な植民地の現実から努めて目をそらし、自分だけの世界に陥る文人もいた」。「一方、日帝は文学と芸術が大衆に及ぼす影響力を利用するために、文人や芸術家に親日的な活動を強要した。これによって日帝の手先となって親日的文芸活動の先頭に立つ人々も生まれるようになった」⁵⁰。

つぎの「4-2 大衆芸術にこめられた民衆の哀歓」の学習目標は、「大衆文化にこめられた植民地民衆の悲しみと喜び、そして素朴な抵抗意識を理解する」で、つぎのような説明が加えられた。「その時々には流行する大衆文化にはその時代を生きていく人々の人生が投影されている。日帝の苛酷な植民統治のもとでも新しい大衆文化として人気を博した映画、演劇、歌謡などが、民衆の虐げられた生活を紛らわせた」⁵¹。日本植民支配下の朝鮮では、植民地支配に抵抗する民族文化が大衆にもてはやされ、団結する手段となっていたことが書かれている。

韓国では、親日的な文人や芸術家が批難されるだけでなく、抵抗しなかった者も批判の対象になっている。今日でも、親日家が追求されていることと関連しているのだろう。

ベトナム

第一次世界大戦後の歴史で、ソ連中心の世界観が目立つベトナムの第1部「世界史」では、「第二次世界大戦勃発の原因」「主な経過」「第二次世界大戦の結末」が簡単に述べられ、つぎの章「20世紀前半における世界の科学・技術と文化の発展」で「特にソヴィエト文化は成果を収

50 韓ほか、2009年、230頁。

51 韓ほか、2009年、232頁。

めた」と要約している⁵²。

第2部「ベトナム史」では、3章にわたって第二次世界大戦期のことが記述されている。それぞれの課のタイトルは、つぎの通りである：「第21課 1939～1945年のベトナム」「第22課 1945年八月総蜂起へと向かう革命運動の高まり」「第23課 1945年八月総蜂起とベトナム民主共和国の成立」。

第21課では、「日本によるあらゆる面での威嚇や略奪にもかかわらず、フランス植民地主義は依然として、狡猾な手段を多く使い、最も高い利益を得ていた」とし、日本による直接の被害は食糧難であったことを、つぎのように記述している。「日本の取った凶悪な手段は、食糧（主に米）を強制的に安値で徴発したことである。食糧の一部は戦争の備蓄とされた。正にこの凶悪な手段により、深刻な食糧難が引き起こされ、1944年末から1945年初めにかけて、北部の農民を主とする約200万人の同胞が餓死した」⁵³。

第22課では、世界で形成された2つの戦線の「1つはソ連を頂点とする民主勢力諸国であり、もう1つはドイツ、イタリア、日本のファシスト集団である」とし、革命運動の高まりを記述している。「日本によるフランスを倒すクーデター」では、つぎのように説明している。「1945年3月9日夜、日本はインドシナ全土でフランスに銃口を向け、これを打倒した。フランス軍は応戦したが、その力は脆弱で、わずか数時間後に降伏した。フランスに取って代わって、日本天皇政府はインドシナ民族の独立を助けることを宣言した。しかし、すぐさまファシスト日本とその手先・傀儡の偽りの仁義の面は剥がされた。わが人民は日本への恨みを一層つのらせ、敵の手先の傀儡を嫌った」⁵⁴。

第2部「ベトナム史」では、第二次世界大戦は「八月革命」を生む背景にすぎず、第23課では、つぎのように歴史的意義としてまとめている。「八月革命は、ベトナム民族史において偉大な出来事である。それは、フランス植民地主義とファシスト日本の二重の奴隷的束縛を打破し、同時に、およそ1000年間存在していた君主専制制度を打倒した。ベトナムは植民地から民主共和制度に基づく一つの独立国となり、人民は奴隷的身分から、独立・自由をもつ人間、国の主人となった」。さらに、その影響は世界に及んだと、つぎのように強調している。「八月革命は、国

52 ファン監修、2008年、452-58頁。

53 ファン監修、2008年、632頁。

54 ファン監修、2008年、638、642頁。

際的には植民地主義・帝国主義の圧政から自らを解放した弱小民族の新しい時代における最初の勝利となった。この勝利は、世界の他の植民地と半植民地の人民、とくにアジア・アフリカの人民の闘争精神を強く鼓舞した」⁵⁵。

その後、インドシナ戦争・ベトナム戦争と続くため、第2部「ベトナム史」では文化についての記述がない。強調されているのは、第一次世界大戦後からのベトナム革命運動の歴史である。第1部「世界史」の「ソヴィエト文化の形成と発展」では、つぎのように説明している。「ソヴィエト文化建設事業の成果は、非識字や未就学状況の解消、文字を持たない民族への文字の創造、国民教育システムの発展、旧制度の思想の残滓への闘争、文学や芸術の発展などに見られた」⁵⁶。

第一次世界大戦に関連した記述と同じく、第1部「世界史」ではソ連、第2部「ベトナム史」では抗フランス植民地主義の歴史観が中心である。「八月革命」で君主専制制度を打倒したためか、「日本天皇政府」と記している。

タイ

独立国であったタイの『タイの歴史』では、「第2次大戦の要因」として、つぎの6つ「①第1次大戦後の講和条約の不備」「②政治的イデオロギーの対立」「③民族主義」「④軍国主義」「⑤宥和政策」「⑥国際連盟の弱体化」をあげて、第一次世界大戦からの連続性を説明した後、「第2次大戦の経過」にはいる。ヨーロッパ戦線の後、簡単に太平洋戦線のことを書き、タイがどのように対処したかを、つぎのように説明している。「タイは、枢軸軍の同盟国であった日本に、1941年12月8日侵攻された。プレーク＝ピブーンソンクラーム率いるタイ政府は、日本軍がタイ領を通過しビルマとマレーへ向かうことを認めざるをえなかった。タイは、日本に対抗するだけの十分な力を持たなかったのである」。「そしてタイは、自己防衛のために日本と同盟を結んだ。当時、東南アジア全域は、あまねく日本の勢力下に置かれていたのである。また、1942年1月25日には英米に宣戦布告をした。このため、タイも連合軍の攻撃対象となった」。「政府のこの決断によって、タイの一部の官僚、政治家、一般市民は国内外で反政府運動を開始した。この運動を、自由タイ運動 [Khabuankan Seri Thai] (Free Thai Movement) という。この運動

55 ファン監修、2008年、648頁。

56 ファン監修、2008年、460頁。

は、タイの独立を守り、英米が戦争に勝利してもタイが損害を被ることを防ぐことを目的としていた」。「日本が降伏すると、摂政プリディー＝パノムヨンは、英米への宣戦布告は無効であると宣言した。しかしイギリスはこれを認めず、タイがイギリスに対し米 150 万トンを送り、150 万ポンドの賠償金を支払うこと、さらに死の鉄道を買いとることで、両国間の交渉は成立した。またその後、さらにイギリスとインドに対する 522 万 4220 ポンドの賠償金が追加された」⁵⁷。日本と同盟を結んだことはやむをえなかったように記述しているが、当時タイは日本軍優勢とみて、日本を利用して近隣諸国・地域に侵攻した。タイは第一次世界大戦時と同様に、どちらが勝っても戦勝国となるように外交力を発揮した。

インドネシア

『インドネシアの歴史』「第 6 章 日本占領とインドネシア独立準備」では、まず日本の近世・近代史が数頁にわたって概説され、日本の東南アジア占領の目的をつぎのように述べている。「太平洋戦争(1941～1945 年)によって日本は食糧、工業原料その他が豊富な東南アジア地域を支配しようとした。それらの地域は、激しくなった大東亜戦争を成功させるための供給地区〔兵站〕になった」⁵⁸。

そして、つぎのように日本のインドネシア占領を総括している。「一般に日本のインドネシア占領は受け入れられなかった。日本は西カリマンタン地区でも知識人たちに対して大量の殺人を犯している。その地区では少なくとも 2 万人が日本軍の獰猛さの犠牲になっている。避難してジャワ島に逃げるのができたのはほんのわずかな人たちであった」。犠牲者の数ははっきりしないが、王・王族など多くの有力者を含む数千人にのぼったとされる。2 万人の犠牲者の根拠は、はっきりしない⁵⁹。

「インドネシア国民にとっての日本占領の影響」では、政治、経済、教育、文化、社会、行政、軍事に分けてまとめている。「教育」は、つぎのように評価された。「日本のインドネシア占領時代には、オランダ領東インドの占領時代と比較して教育面での急速な進展があった。日本

57 チャーンウィットほか、2002 年、304-05 頁。

58 バドリカ、2008 年、244 頁。

59 バドリカ、2008 年、252 頁。この西カリマンタンの虐殺については、つぎの文献を参照：早瀬晋三「植民者の戦争経験 — 海軍「民政」下の西ボルネオ」『岩波講座 アジア太平洋戦争 4 帝国の戦争経験』岩波書店、2006 年、31-58 頁。

占領政府はインドネシア民族に対して政府が建てた学校での教育に参加する機会を与えた。そのほかインドネシア語が仲介語として各学校で利用され、インドネシア化された名称が使われた。しかし、日本がインドネシア人に広く教育を普及させた目的は、日本に対する好感情を育て太平洋戦争で敵と対決するにあたり、インドネシア人たちの協力を得るためであった」。

「文化」は、つぎのようにまとめられた。「ファシストの国として日本は、常に日本の文化をインドネシアに植え付けようとした。その一つは太陽が昇る方向を敬う習慣であった。これは太陽神の子孫であるとみなされていた天皇を敬うための日本の伝統であった」⁶⁰。『詳説日本史』で記述されているとおり、「東南アジアの占領地では、・・・軍政のもとで、日本語教育や神社参拝の強制など、現地の歴史や文化を無視した政策がおこなわれた」と、人びとに苦痛を与えたことが確認できる。また、ベトナム同様、「天皇」の影響力が大きいことを認識していたことがわかる。

第三章 歴史教科書と2つの世界大戦

2010年から11年にかけて刊行された『岩波講座 東アジア近現代通史』の特色のひとつに、「グローバル（世界）－リージョナル（広域圏）－ナショナル（国家）－ローカル（地方）の四層から、アジアの近現代の動態と動因を探る」がある。本章では、それぞれの国・地域の歴史教科書で、この4層をどのように意識しているかを見ることによって、2つの世界大戦の「世界」認識を確認する。

ヨーロッパ

『ヨーロッパの歴史 第2版』は、各国史を超えて初めてのヨーロッパ史の教科書として出版する意味を、つぎのように「序文」で説明している。「誰もがごく自然に自国史から歴史を学び始めます。自国の歴史は国民一人ひとりにとって最も親密なものであり、国家の魂にして宝であると見なされてきました。しかし、国民という観念はたかだか数世紀の歴史を持つにすぎません。その確立に当たって、またときに国民意識の変質において、本質的役割を演じたのはしばしば教育でした。歴史は、

60 バドリカ、2008年、252-53頁。

かつて国家の建設において果たしたときに匹敵しうる役割を、今日のヨーロッパの建設において果たすことができるでしょうか？ 歴史は感性的な、同時に情熱をかきたてる規範です。歴史の助けを借りて、私たちは自らのルーツを探り、ルーツから生まれ、いまだにヨーロッパの一部につきまとう緊張を理解することができます。またそれだけでなく、ヨーロッパ人に共通するすべてのもの、ヨーロッパという語に一定の意味を与えるすべてのものを理解することができます。過去を振り返ることで、歴史は現在について、さらには未来について私たちに熟考を促します」⁶¹。

しかし、その「序文」だけでは充分でないと思ったのか、「フランス語版へのまえがき」で刊行者はつぎのような説明を加えている。「誤解しないで下さい！ 本書の執筆者も刊行者も、地域史・各国史をおとしめる意図など毛頭ありません。それらの歴史は異論の余地なく一定の場を占めています。また、現代世界を理解するのに必要不可欠な、世界史とヨーロッパ以外の大陸の歴史を無視するつもりもありません。私たちの目的は補完的なものです — それはヨーロッパの行為なるものを、私たちの地域的過去や私たちの民族的現実、そして全人類の冒険と、つぎ合わせて考えてみる一助とすることです」⁶²。

これらの記述から、ヨーロッパでは各地域・国中心の歴史観が支配的で、統合史を記述することがいかに困難であるかがわかる。また、「世界史とヨーロッパ以外の大陸を無視するつもりもありません」と述べているが、2つの世界大戦を見る限り、まったく無視しており、ヨーロッパより広い視野で見ることがいかに困難であるかもわかる。アジアの国名としては、日本だけが数度出てくる。最初は1920年に設立された国際連盟の「理事会は、フランス、イギリス、イタリア、日本の4か国の常任理事国から構成される」というもの、つぎが「イタリアはドイツとともに「ローマ＝ベルリン」枢軸同盟（1936年10月）を結成し、これにまず日本が、次いでフランコ将軍のスペインが加わることになる（1939年）」、そして日米開戦、原子爆弾投下、「ドイツはついに、1945年5月7日に（そして日本は8月15日に）無条件降伏した」である⁶³。詳しい説明は、なにもない。「なぜ日本が？」という疑問をもつ生徒はいないだろうし、その質問に答える必要を教師は感じないだろう。それだけ、

61 ドルーシュ編、1998年、序文

62 ドルーシュ編、1998年、「フランス語版へのまえがき」

63 ドルーシュ編、1998年、330、340、344-45、347頁。

ヨーロッパ人にとって、アジアは遠いものである。

ドイツ

『ドイツの歴史【現代史】』（原題は『歴史の時刻表』）は、「古典古代から現代にいたるあらゆる歴史的テーマを網羅した学修書である」。日本語訳は、その19世紀以降のみである。「原著まえがき」にはなにも書かれていないが、監訳者の「まえがき」には本書の特徴として、つぎの3つをあげている。まず、「原編者の基本的な歴史認識」を、明確につぎのように説明している。「人種差別イデオロギーとえせ学問に裏付けられたナチズムの蛮行という史上稀な暗黒の時代を経て、現代に生き、生きなければならぬドイツ人、ヨーロッパ人、世界人としての根本的な問題意識から出発して、しかし様々な歴史事象の生起と没落、多様性の記述のなかに埋没することなく、ある一定の歴史認識を根底に置いて貫きながら執筆されている」。第2の特徴は、「基本的にドイツ人の視点から叙述されたドイツ人学生のための歴史学修書という枠組みをもちながらも、ドイツの歴史を見る視点をヨーロッパ史と世界史との深い関わりのなかで深化させる一方で、ヨーロッパ史、世界史からドイツ史を振り返る複眼的視点を保持し続けていることである」。第3の特徴は、「<歴史についての学修書>とみなせることにある」⁶⁴。

「世界人」や「世界史」といいながら、『ヨーロッパの歴史 第2版』同様、この学修書にはヨーロッパとその延長のアメリカ以外にはなにも書かれていない。「世界」はあくまでも「ヨーロッパ世界」と「欧米世界観」のことで、ヨーロッパ中心史観からの離脱がヨーロッパ人にとっていかに難しいかがわかるとともに、ヨーロッパから学ぶ日本人にもその難しさがあることがわかる。

中国

『中国の歴史』は、「1996年に国家教育委員会基礎教育司〔局〕が制定した『全日制普通高級中学歴史教学大綱』（試行用）に基づいて編纂されたもので」、その内容をつぎのように「説明」している。「社会主義精神文明を建設して、国民の素質を高めることに對し、また全面的に教育方針を貫徹して、徳育、智育、体育などの各方面で全面的に發展した社会主義の建設者と後継者を養成することに対して、重要なはたらきを持っている。本書の編纂に當っては、学生の素質をいっそう高めるこ

64 イェーガー、カイツ編、2006年、3-4頁。

とに着目したが、その目的は学生にいつそう歴史を認識する方法を掌握させ、唯物弁証法と史的唯物論の基本観点を運用して、問題を観察し、運用する能力を高めさせることにある。国情をいつそう良く理解して、社会主義国をいつそう熱愛するようになり、中国の特色を持つ社会主義を建設する信念を固め、わが国を富強、民主、文明の現代化した社会主義国家として建設し、また世界の平和、正義と進歩の事業に献身する精神を樹立することにある」⁶⁵。

それにたいして、「訳者まえがき」では、中国の歴史教科書の歴史について、日本などとの比較からつぎのような特徴をあげている。まず、かつての「農民反乱、農民戦争を大きく取り上げ、階級闘争、特に農民の「反封建」闘争の意義が強調して述べられていた」時代と違い、「農業や手工業の技術や、商業と貨幣経済の発展、古くからの中国の科学技術の優れた遺産、これに貢献した学者や技術者を賞賛し、そこから学ぶべきことが強調されるようになった。この教科書でも、原始時代から現代に至るまでの生産技術や科学の発展が、文学・芸術・思想の進歩と同様に、いやそれ以上に各時代にわたって強調されている。さらにかつての教科書と非常に違う側面として、人びとの衣・食・住の日常生活、芸能や遊び、風俗の変化などが、非常に具体的に記述されている」。つぎに、「自国の歴史に誇りをもたせようとする強い想念がある。本書の記述には、しばしば「……の発見（や発明）は、ヨーロッパより（……年も）先んじている」という表現が現れる」。そして、「やはり欧米コンプレックスが抜き難くあることは否定できないように思われる」と指摘している⁶⁶。

ベトナム

同じく社会主義国の『ベトナムの歴史』でも、中国との共通点が見られる。その特徴は、監訳者の「おわりに」でよくまとめられている。「ベトナムの歴史教科書は歴史から教訓を汲み取り、それを生徒に教え込んでいくというメッセージ性が非常にはっきりしている」。そのメッセージ性には、つぎの「4つのものへの支持を培養し強化していく目的を含んでいる」。「1つは愛国主義である。そのためベトナムが中国から政治的に自立した存在であることや、外国の侵略に抵抗する歴史的伝統が強調されている」。「2つは社会主義である。ロシア十月革命をもって

65 人民教育出版社歴史室編、2004年、15頁。

66 人民教育出版社歴史室編、2004年、3-4頁。

現代史の起点とし、旧ソ連への扱いが比較的大きい」。「3 つはベトナム共産党である。民族解放闘争、ベトナム戦争などにおける共産党の役割が高く評価されており、とりわけベトナム戦争の第一の勝因としてベトナム共産党の聡明な指導が挙げられている」。「4 つに現代化・工業化である。この点は旧版と比べて改訂版の特徴の一つである」⁶⁷。

いまひとつ特徴的なのは、近隣諸国や「少数民族」との関係である。近隣諸国との関係では、「中国に対する慎重な記述」と「東南アジアへの扱いが大きくなっている」。「中国に対しては、「北属期」、「北方封建勢力」、「北部国境防衛闘争」（1979年の中越戦争のこと）など、中国の直接的な指しを避けている。中国の社会主義体制については、文化大革命には批判的であるが、改革・開放政策は評価している。東南アジアについては、歴史段階ごとに東南アジアの状況について言及されており、9年生の第5課では比較的詳しくASEANの歴史が述べられている。特にラオス、カンボジアとの関係については、特別視されていて、ベトナム戦争の勝因の一つとしてインドシナ3国の団結が挙げられている」⁶⁸。

「少数民族」との関係については、つぎのように紹介している。「ベトナムの中学校歴史教科書では、扱われていないか、あまり言及されていない重要な点も多くある。たとえば主要民族であるキン族の南方への勢力拡張である「南進」の歴史が系統的に叙述されていないのが代表的であろう。少数民族については、外国の侵略への抵抗運動に際して、キン族と協力してことにあたったことが強調されており、またチャンパの歴史については6年生の第24課で独立して触れられているが、少数民族との対立関係・従属関係を含めた多面的な歴史が描かれていない」⁶⁹。ベトナムにとって、国民統合の問題が依然重要課題のひとつであり、中国など近隣諸国との関係も歴史的関係が深く単純でないだけに慎重に扱われている。

韓国

『韓国近現代の歴史』では、時代ごとの各部のはじめに「わが国」「中国」「日本」「世界」を等分した年表を掲げ、中国、日本との関係のなかで自国史を理解しようとしている。「訳者あとがき」によると、『韓

67 ファン監修、2008年、775-76頁。

68 ファン監修、2008年、777頁。

69 ファン監修、2008年、777-78頁。

『国近現代の歴史』は、6社の検定教科書のなかの1冊で、「史資料で語らせる」特徴があり、「この「韓国近現代史」という教科は、2003年3月に登場し、2013年2月に完全に消えることになる」という。その後は「「国史」が「韓国史」となり、高校選択科目では、「韓国近現代史」がなくなり、「世界史」が「世界歴史の理解」と名称を変え、「韓国文化史」と「東アジア史」が新設される」。「英才教育、科学技術教育、情報化教育の振興とともに、グローバル化を強く意識した教育が推し進められている」現状から、さらに「世界の中で生き抜いていかなければならないという考え」が強化されることになる⁷⁰。

タイ

『タイの歴史』は、原著が1994年に出版されていることもあって、すこし古い内容になっている。原著「前言」では、目的をつぎのように説明している。「社会科教科書『S605 社会科』は、学問的知識を通じて、高校生が歴史、政治、経済、文化、そして国際協力など、様々な側面における人間社会の知識と理解を深めてもらうことを目的としている。これらの学習のために、高校生にとって最も身近なタイ社会の事例をあげ、さらに東洋と西洋の事例も加え比較を行い、さらなる理解を促すものとする」⁷¹。

「あとがき」によると、タイの中学校の社会科は必修科目のひとつで、「1年次で自分たちの国についての身近な事象と基礎的な知識を学び、2年次では視野をアジアへ、3年次ではさらに世界へと広げ、自国と世界との現代に至るまでのかかわりを認識するという発展性を読みとることができる」という。高校の社会科も必修科目で、『タイの歴史』の学習目的は「タイ史における変化の因果関係を理解すること」で、「近代化の成果を強調し、その精神を称揚する本書からは、理想は西洋である、西洋にならって発展してきた日本などの国々を参考にすべき」という考えが伝わってくる⁷²。

そして、「タイ史」とは、「現在のタイ国の領土内で起こった昔からのでき事の集積」であり、具体的につぎのように説明している。「厳密にはタイ族が主要な担い手とは言えないタワララディー文化やクメール文化の遺物も、タイ国内に残っているものはタイの文化的遺産である、

70 韓ほか、2009年、336-38頁。

71 チャーンウィットほか、2002年、6頁。

72 チャーンウィットほか、2002年、332-38頁。

とみなしている。これら先住の他民族の築いた文明は、実際は後世のタイ文化とはいく分性格を異にしていたはずであるが、そのような意識は希薄だ。むしろ、先住民の文化はタイのルーツとなるものでタイにとっては貴重なものである。タイ国やタイ国民という範疇が存在しなかった時代に焼かれた土器も、現在のタイ国内にあればタイのものである」⁷³。タイの場合、現在の国土を前提とした国史が中心になっていることがわかる。タイ国外に居住するタイ系諸民族や国内に居住する非タイ系諸民族の歴史を、どのように扱うかが課題となる。

インドネシア

『インドネシアの歴史』については、「序文」でつぎのように説明している。「高等学校用の1994年カリキュラムの施行に合わせた国史・世界史の教科は必修科目とされ、普通科のどのコースの学生にもあてはめられることとなった」。「本書の編成は1994年カリキュラム・1999年学習指導要領補遺に合致させるために旧版の国史・世界史を大幅に改訂したものとなっている」。この教科書は、もともと先史時代から現代までを全3巻に収め、国史（インドネシア史）と世界史をひとつにまとめているが、本訳書では「インドネシア史関連の記述のみを採用し、3巻を通して世界史の記述はすべて省略」された⁷⁴。

日本

日本の文部省は、1999年3月29日に学校教育法施行規則の一部改正と高等学校学習指導要領の改訂をおこない、2003年度から年次進行により実施することとした。『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』は、「その改善の趣旨や内容を解説したもの」で、各学校において「教育課程の基準についての理解を深め、創意工夫を生かした特色ある教育課程

73 チャーンウィットほか、2002年、339頁。「タワーラワディー」については、つぎのような訳注がつけられている（78頁）。「7世紀以降、タイ中部にいくつかの大きな都市を形成してきた古代国家。モン語の碑文が残され、住民はモン人とされている。タイ中部のナコーンパトム、ロップリー、プラーチーンブリーが中心都市とされているが、タワーラワディーの影響を受けた仏教遺跡は、タイの南部、東北部の各地に見られる。その芸術文化は12世紀まで継承されたと見られている。日本では、ドヴァーラヴァティとも言う」。

74 バドリカ、2008年、3-4頁。

を編成・実施」することを期待して書かれた。

「地理歴史科の目標」は、「我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生きる民主的、平和的な国家・社会の一員として必要な自覚と資質を養う」で、「自らがよって立つ民主的、平和的な国家・社会を維持・発展させることについての責任と自覚を養うことがこの教科の最終的な目標である」とされている⁷⁵。つまり、社会に出て、必要な歴史的知識と思考力を身につけさせるということである。また、具体的に各科目の「目標」を見ると、世界史と日本史の違いがなくなっており、世界史を学ぶ者は日本史の知識が必要であり、日本史を学ぶ者は世界史の知識が必要であるとしている。

ところが、現実には「目標」で述べられているような「現代世界の特質を広い視野から考察」したり、「我が国の歴史の展開を、世界史的視野に立って総合的に考察」したりするような状況にはない。たとえば、大学入試センター試験の日本史B（古代から現代まで歴史の大きな流れを理解する科目）は、古代、中世、近世、近現代という時代ごとに出題している。このことは、「時代ごとに区切らない主題を設定し追求する学習を通して、歴史的な見方や考え方を身に付けさせる」ことに反している⁷⁶。時代ごとに区切ったのでは、その時代の特色がわからなくなり、歴史的な流れを連続ではなく断絶ととらえる傾向が強くなる。また、日本では、国史、東洋史、西洋史の独自の三分類が、日清戦争のころから当然とされてきた。東アジアの一国としての基盤のうえに、独自の歴史と文化を築き、西洋近代思想をとりいれて形成された日本という近代国家を中心とした歴史観のなかで、この三分類も意味をもっていた。しかし、いまこの三分類が歴史学という学問や世界史という教育科目を理解する弊害になっている。

高等学校学習指導要領に基づいて書かれた『詳説世界史』『詳説日本史』は、バランス的にはかなり優れたものになっているが、ほかの国の歴史教科書に比べて分量が非常に少なく、具体的なことがよくわからないのが最大の問題である。

このような各国の歴史教科書から、ナショナル・ヒストリーを超える

75 文部省『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』実教出版、1999年、7-8頁。

76 文部省、116頁。

ことが意識されながら、国より広域を枠組みとした歴史観を構築することが、いかに困難であるかがわかる。いっぽう、欧米外では、欧米コンプレックスや欧米を理想と見る歴史観がある。また、より明確な目的意識をもった教科書には、偏りがある。だが、日本のようにバランスは比較的とれているが、「新しい歴史教科書をつくる会」のような「主張」のない教科書は、分量が少ないだけに説明不足でよくわからない語句が並んでいるだけになる。世界史にしる国史にしる、スタンダードになるようなものはないことが確認できる。

第四章 世界史としての2つの世界大戦

本章では、ヨーロッパ世界での時代、社会の転換点としての第一次世界大戦、その完結として、さらに全世界にまで戦闘がおよんだだけでなく、思想・文化・価値観にまで及んだという意味での第二次世界大戦を、世界史として理解することが、今日のさまざまな問題を考える基底にあることを示すために、2つの具体例をあげる。

ひとつは、天皇制についてである。第一次世界大戦の結果、ドイツの帝政は廃止されたが、第二次世界大戦の敗戦後も天皇制は存続した。イギリスも日本も、今日まで王制がつづいている。なぜなのかを歴史的に考えることが、今後の天皇制のあり方を考えるために必要であろう。

もうひとつは、いわゆる「靖国問題」である。近代国民国家の戦死者の慰霊問題は、国民主権の国家が戦争をおこなうかぎり共通のものである。それをヨーロッパ各国・地域は大方克服したが、日本は今日までずるずる引き継ぎ、国際問題にまで発展している。国家神道が絡むこの問題は、天皇制との関係もふまえて考える必要がある。

1. 君主制と世界大戦

(1) 近代君主制と軍隊

1960年にエリザベス2世女王の次男として生まれたヨーク公アンドルー王子は、78年に海軍に入隊し、82年に起こったフォークランド紛争(マルビナス戦争)にヘリコプターのパイロットとして従軍した。当初、後方事務の仕事へ異動させる話があったが、母の女王が許可したため、副操縦士として、対潜戦や対水上戦作戦などの任務をほかの将兵と同様に遂行した。そして、紛争終了後、女王夫妻は、ポーツマスの軍港まで、ほかの家族に混じって王子の帰港を出迎えた。

このように近代君主制のイギリス王族が率先して国民国家の軍隊に参加したように、日本でも明治維新以来、皇族は国民とともに軍事的役割を担った。1945年の帝国軍崩壊までの72年間に陸軍18名、海軍10名の計28名が軍事的な役務を担い、日清、日露、アジア太平洋戦争を戦った⁷⁷。そのきっかけとなったのが、皇族のヨーロッパ留学であったことを、小田部雄次はつぎのように述べている。1870年に「ロンドンに着いた〔東伏見宮嘉彰〕親王は、欧州文明を学び、英国の儀式に参加し王室との交流を結ぶ。日本の皇族としてはじめて海外の君主であるヴィクトリア女王に対顔、握手をしたりする。また、エドワード七世の平癒感謝会などに参列もした。こうした経験から嘉彰親王は、欧州の王族が年少時より「海陸軍に服事し勉強せざるはなし」との見解を持ち、帰国後、自ら望んで陸軍少尉となり、皇族軍人の道を開いたのである。当時、華頂宮博経親王はアメリカ海兵学校、北白川宮能久親王はプロシア（ドイツ）の陸軍大学校で、それぞれ学んでおり、皇族の軍人化への環境は整えられていった」⁷⁸。

また、皇族が第一次世界大戦への関心が高かったことは、つぎのように書かれている。「第一次世界大戦中の欧州情勢への皇族の意識は高かった。開始以来、皇族たちは積極的に時事問題や内政外交に関する知識を得ていたからである。たとえば、月に一度の割合で主に土曜日午後に霞ヶ関離宮や芝離宮、のちには各宮邸などで各宮家が主催する皇族講話会が開かれ、はじめての世界大戦の影響についてなど、東京帝国大学教授や現役軍人らを講師として招き、学んでいる」⁷⁹。皇太子裕仁は、1921年のヨーロッパ視察で、第一次世界大戦の戦跡を訪ねている⁸⁰。

また、皇族は、日清・日露戦争を契機として、軍人遺族団体である帝国軍人後援会(1899-)や帝国軍人援護会(1904-06)、在郷軍人会(1910-45)の総裁などの役員に名を連ねた。海洋国家を意識してか、海にかんする組織である日本海事協会、海防義会、海洋少年団、大日本水産会、日本水難救済会にも奉戴している。そのほか、興亜会や皇典講究所にかかわった。

77 小田部雄次『皇族 ― 天皇家の近現代史』中公新書、2009年、43-45頁。

78 小田部、2009年、42頁。

79 小田部、2009年、138頁。

80 小田部、2009年、156頁。

(2) 赤十字

いっぽう、女性皇族は、戦争の後方支援である赤十字社の活動にかかわった。日本赤十字社は、前身の博愛社が西南戦争時の1877年に設立され、87年に改称したものである。19世紀後半にあいついで設立されたヨーロッパなど世界各国の赤十字社の活動は王室に支えられていたこともあって、近代化を目指す日本でも昭憲皇太后（明治天皇皇后）が積極的に活動に参加し、華族や地方名望家が指導的立場に就いた。その背景には、つぎのようなことがあった。「一九世紀後半のヨーロッパ社会において、赤十字の掲げた戦時救護の人道理念は、国境と国益、政治的立場を超える普遍的な理念として承認されたものの、他方では、政府と軍との関係なしには成立しえないというジレンマのなかでしか現実のものとはならなかったのであり、またそうでなければ赤十字社は存立しえなかった」⁸¹。

ヨーロッパでこのような理念が出てきた背景には、「徴兵制を導入したナポレオン戦争以来、多くの国民の戦争参加が常態化し」、「傷病兵の増加と人道主義」とがあいまったこと、「西洋諸国が近代的な国民国家となり、国家間の戦争が絶対君主時代の傭兵や常備軍ではなく、国民軍同士の戦いとなるにつれて、増大する戦死者や傷病兵にたいして、政府としても大きな顧慮を払わざるをえなくなっていた」ことがあった⁸²。

国際性という普遍的な側面をもちながら、国家性という個別的側面をもった赤十字社の活動は、近代において各国ごとにおこなわざるをえなかった。さらにオーストリアや日本のような君主制国家では、忠君愛国という要素が加わった。日本では、1887年に博愛社から日本赤十字社へと改称されたとき、「本社ハ皇帝陛下、皇后陛下ノ至貴至尊ナル保護ヲ受クルモノトス」と、「天皇・皇后による保護が明示されるまで強められることになった」。とくに皇室の女性によるかわりが大きく、「戦時に際して包帯を作成することは皇后のつとめ」となり、「天皇が行幸せず皇后だけが行啓した場合の行き先は日赤、病院、慈善の順」となった。日本赤十字社の人道的活動は、「「報国恤兵」と「博愛慈善」の基礎をなす「国家」「天皇」「人道」の三要素」に基づいていた。そして、「赤十字にたいして保護を与えることで、近代における天皇・皇后、そ

81 黒沢文貴・河合利修編『日本赤十字社と人道援助』東京大学出版会、2009年、4頁。

82 黒沢・河合編、2009年、5頁。

して皇室のイメージが形成されていった」⁸³。

それは、「赤十字の掲げた人道は、政府と軍との関係なしには達成しえないというジレンマのなかで実現した」ことと深くかかわっている。第二次世界大戦中の日本赤十字社の活動は、「愛国主義にからめとられ、同社が軍国主義的に組織化」されて、「非人道的行為を阻止したり抑止したりすることができなかつた」。赤十字と愛国主義の関係は、歴史的につきのように説明されている。「一九世紀人道主義の精華でもある赤十字運動の発足は、前近代的な慈善のありかたを問い直す素地ともなっていた。西欧諸国における中産階級の成長は、いわゆる慈善活動を、君主や貴族、大ブルジョワジーなど特定の富裕な個人による機会主義的で単発的で多額の寄付や贈与に依存する方式から、中産階級による、より少額ではあるが定期的で広範な寄付にもとづく方式へと移行させた。一九世紀半ばから第一次世界大戦期までに、ヨーロッパの主要国においては民間の拠出金による大規模な博愛団体の創設が可能となっていたのである。赤十字社は、前線においては自国軍に協力して傷病兵の苦痛を軽減し、銃後においては国民の不安を緩和し、この意味で前線と銃後をつなぐ役割を果たしたが、赤十字社の人道活動が国民の幅広い支持と年拠金の供出によって可能になればなるほど、赤十字と愛国主義の距離はますます近いものになっていった」⁸⁴。

フランス革命による王制廃止以来、ヨーロッパの各国・地域の王族・貴族は存続の危機にあった。イギリスのフィランソロピ戦略について、金澤周作はつぎのように説明している。「王族が、パトロンや会長といった名誉職に就いたり、多額の寄付をしたりといったように熱心に慈善に取り組んだことの意味、すなわちフィランソロピ戦略はどのようなものだったのか」。「王族は、一八世紀後半以来、徐々に低下してゆく政治力と反比例するようにフィランソロピに力を入れることによって、ミドルクラスをはじめとする社会の各層から支持を受け、「人民の父(母)」としての自らの存在意義を保ち続けたのだ。社会の頂上たる王族から弱者救済事業に対してパトロネジを与え、団体の方でもそれを熱望するという現象は、とりもなおさずパターナリズムの発現であり」、「王族のパトロンの下に貴族（王族も含む）・大ジェントリの会長・副会長、さらにその下に富裕なミドルクラスの運営委員を配する篤志協会が、こうした華やかな貴顕・富裕の列に連ならんとする寄付者たち（大半は生活

83 黒沢・河合編、2009年、22、25、52頁。

84 黒沢・河合編、2009年、293頁。

に余裕のある者だった)から財政面で支えられ、さらに下の貧者・弱者を救済するというありかたは、現行の社会階層秩序を体現すると同時に維持する力になった」⁸⁵。

日本でも、皇族は軍人援護の団体だけでなく、各種組織の総裁などの役員を務め、戦前は多額の寄付をおこなった。医療関係では、日本赤十字社はじめ戦前から存続している癌研究会、結核予防会、済生会、高松宮妃癌研究基金、東京慈恵会に皇族が奉戴している。科学技術振興のための組織としては、戦前・戦中から発明協会、理化学研究所、日本学術振興会、山科鳥類研究所がある。これもイギリスの王族に倣ったのか、戦前からスポーツ競技団体にも、皇族が総裁などに奉戴している。戦前からのものとして、日本セーリング連盟、日本ホッケー協会、日本フェンシング協会、日本サッカー協会、日本テニス協会、日本馬術連盟、日本ビリヤード協会、日本バスケットボール協会がある。このほか、日仏会館、日本・トルコ協会、龍池会（日本美術協会）、大日本武徳会などがある。

戦後になると軍事関係のものが廃止され、新たに自然保護にかんするものでは日本鳥類保護連盟、世界自然保護基金ジャパン、文化・芸術では日本アマチュアオーケストラ連盟、日本いけばな芸術協会、スポーツでは全日本軟式野球連盟、全日本アーチェリー連盟、日本職業スキー教師協会、日本スカッシュ協会、日本グラススキー協会、国際弓道連盟などが加わった。

2. 戦死者の慰霊

(1) 近代ヨーロッパ

戦没者祭祀の問題が、ヨーロッパではキリスト教信仰と結びついていったことを、モッセはつぎのように説明している。「こうしたナショナリズムにおけるプロテスタントの機能は、死の問題に眼を向けた時に、最も明らかとなる。フランス革命戦争やドイツ解放戦争に始まる英霊祭祀の発展にともない、兄弟・夫・友人の戦死は生け贄となった。その際、少なくとも公的には、得られたものは個人が失ったものより重いとされた。祖国のための死を正当化する戦争目的が信じられたばかりでなく、死そのものが超越された。つまり戦没者は、キリストを模して、真に神聖なものとなったのである。戦没者の祭祀は国民に殉教者をもたらし、

85 金澤周作『チャリティとイギリス近代』京都大学学術出版会、2008年、190頁。

彼らが永遠の眠りにつく場所を、国民的崇拜の聖地とした。戦没者を記念する戦争モニュメントは、自国の青年の強さと男らしさをシンボル化し、後に続く世代への模範となった。そうした祭祀は平時においても、戦争の栄光と挑戦とを思い起こさせた」⁸⁶。

こうした祭祀は、「近代的な戦闘行為の開始と新たな国民意識によって」変化していった。第一次大戦の大量死によって、戦争墓地や戦争モニュメントが国民的崇拜の聖地となり、兵士個人の身分にかかわらず戦没者は英雄になっていった。そして、無名戦士の墓が戦没者祭祀の中心となって、群衆が参加できる式典が催されるようになった。軍人や志願兵、傭兵だけで戦っていた時代と違い、徴兵制によって兵士になることが国民の義務となった時代のなかで、国のために戦い死ぬことを躊躇しない国民を育成するために、戦没者祭祀は国民国家の重要な行事となった。

ナショナリズムと結びついた「戦争の記憶の再形成」は、平和主義へ向かうことはなく、第二次大戦へと人びとを導いていった。1918年にベルリンで生まれ、33年にドイツのナチ化にともない国外に脱出したモッセは、この戦間期をつぎのように説明している。「戦争体験の神話は、野蛮化の過程の中心を占めた。戦争の記憶を変質させ、受容しやすくしたからである。そうして、ナショナリズムに力を貸し、戦後状況に最も効果的な神話やシンボルを備えさせた。戦争体験の神話は、第一次大戦を第二次大戦へと媒介し、国民を刷新できる無傷の連続性を確立させようとした。だがこうした全てにもかかわらず、いかにナチが力を尽くしても、一九三九年の時点で、戦争への熱狂も新たな一九一四年世代の登場も、ほとんど見られなかった。それでもやはり、そうした神話が投影された政治意識や死生観は、多くの人に不可避な戦争を受け容れる覚悟を決めさせた。戦間期という時代は大部分、戦争の延長線上にあった。戦争体験の神話と対をなせるような、有効な平和主義運動は皆無であった」⁸⁷。

ところが、第二次大戦後には、大きな変化があらわれた。「第一次大戦の戦没者記念碑は、戦争体験そのものを引き合いに出した。だが、第二次大戦後の警告記念碑は、戦争の帰結をシンボル化した」。イギリスでは、第二次大戦末期に、戦没者祭祀について、大々的に議論された結

86 ジョージ・L・モッセ著、宮武実知子訳『英霊 — 創られた世界大戦の記憶』柏書房、2002年、40頁。

87 モッセ、2002年、182頁。

果、「記念碑は集団よりも個人を記念し、あらゆる戦争への警告を含まねばならぬ、との見解が影響し」、「国民の大半が戦後も長く楽しめる公園や庭園のような記念施設を望むと立証され、実用案が支持された」⁸⁸。

イギリスが戦没者祭祀の問題を解決したのは、「無名兵士」の扱いにあることを、森ありさはつぎのように説明している。「故国に戻った一人の「無名兵士」は、イギリス兵という以外のアイデンティティが不明であることによって、墓標のない行方不明者を含めた無数の戦死者のシンボルになりえた。さらに複数の激戦地のいずれが本来の埋葬地であったかを、あえて不明にすることによって、この「無名兵士」のシンボリック性は、いっそう高められた」。「同じく1920年の休戦記念日には、フランスでもイギリスと同様の「無名兵士」追悼式が行われている。翌1921年にはアメリカ合衆国がこれに倣い、各国は互いにかつての同盟国の「無名兵士」に勲章を贈りあったのである」。イギリスの「無名兵士」が入れられた「ユニオン・ジャックで覆われたその棺は、市内のパレードの後、セノタフの前を通過して、歴代国王、女王の墓所であるウェストミンスター・アビーに埋葬された」⁸⁹。

セノタフについては、高山陽子がつぎのように説明している。「この記念碑は、ギリシャ語の「空の墓」に由来し、1920年、エドウィン・ラチェンズ(Edwin Lutyens)によって設計された。この簡素な記念碑には、第一次世界大戦の戦没者を慰霊するために、「栄光ある死」(The Glorious Dead)と刻まれた。国王ジョージ5世が1920年11月11日(休戦記念日)に除幕式を行った後、セノタフには3日間で40万人が訪れた。セノタフは、単に戦没者をするためだけの目的で作られたのではなく、戦争は大義のために必要不可欠であったというイデオロギーを示す目的があった。戦没者たちはセノタフの建立と式典を通して、英霊へと変貌していった」⁹⁰。

(2) 近代日本⁹¹

88 モッセ、2002年、220、224-25頁。

89 森ありさ「第一次世界大戦と「無名兵士」追悼のかたち」井野瀬編、2010年、246頁。

90 高山陽子「戦跡観光と記念碑」『国際関係紀要』(亜細亜大学)第20巻、第1・2合併号、2011年、195-96頁。

91 本項は、早瀬晋三「大量死と敗戦——「戦記もの」を書くというこ

明治維新を経て近代国民国家が成立した日本では、1873年に徴兵令が出された。はじめ免役率が80%と高かったが、1889年に大改正され、男子国民（帝国臣民）皆兵となった。さらに1927年に全面改定されて兵役法となり、満20歳（1943年から19歳）以上の男子が「大東亜戦争」末期には根こそぎ徴兵されることになった。兵役法は、1945年11月17日に廃止された⁹²。

男子国民皆兵を原則とする徴兵令・兵役法によって、日本は日清戦争（1894-95）、日露戦争（1904-05）、第一次世界大戦（1914-18）、日中戦争（1931-45）、「大東亜戦争」（1941-45）など、対外戦争を戦うことになる。そして、国のために戦死した兵士を、公的に弔うことになった。

戦死した兵士は、まず戦死した現地で火葬にされ、つぎに帰還した遺骨は日本の所属留守部隊によって部隊葬され、そして、戦死者の郷里で公葬された。それぞれの対外戦争での公葬については、「桧山幸夫（日清戦争）、籠谷次郎（日露戦争、日中戦争）、田中丸勝彦（第一次大戦、日中戦争）、一ノ瀬俊也（満州事変以降）」の研究から具体的な状況がわかる⁹³。

しかし、それぞれの戦争で戦死した日本兵の数は、はっきりしない。はじめ病死者は戦死者に加えなかったりしたためである。参考までに、靖国神社に合祀されている数は、2004年10月17日現在、246万6532人で、戦争別人数は、つぎの通りである：「明治維新 7751、西南戦争 6971、日清戦争 1万3619、台湾征討 1130、北清事変 1256、日露戦争 8万8429、第一次世界大戦 4850、済南事変 185、満州事変 1万7176、支那事変 19万1250、大東亜戦争 213万3915（人数と用語は靖国神社資料による）」⁹⁴。

その靖国神社は、公式ガイドブックで「国のため尊い命を捧げられた英霊をお祀りした神社」と定義されている⁹⁵。「英霊」とは、『広辞苑』

と」『人文研究』（大阪市立大学大学院文学研究科）第63巻（2012年3月刊行予定）の一部と重複する。

92 加藤陽子『徴兵制と近代日本 1868-1945』吉川弘文館、1996年；一ノ瀬俊也『皇軍兵士の日常生活』講談社現代新書、2009年。

93 西村明『戦後日本と戦争死者慰霊：シズメとフルイのダイナミズム』有志舎、2006年、39頁。

94 『毎日新聞』2005年6月20日。

95 靖国神社監修、所功編『ようこそ靖国神社へ』近代出版社、2000年、

(第六版、2008年)によると、「①すぐれた人の靈魂。②死者の靈の尊称。特に、戦死者の靈にいう」とある。しかし、この「英靈」という語句は、古来からあった語句ではない⁹⁶。

「英靈」という語句は、日露戦争を契機として使われるようになった。病死が9割近くを占めたといわれる日清戦争とは違い、日露戦争では戦闘による死者が多くを占めた。壮絶な戦いが軍神を生み、戦死者ひとりひとりが一命を賭して国のために戦ったことが、軍部・学校・言論機関を通して伝えられると、軍隊用語・報道用語であった「英靈」が広く一般の人びとにも定着していった。そして、昭和51年に発足した「英靈にこたえる会」は、「死者(の靈)の美称、狭義では戦死者(の靈)を指す。日本では靖国神社にまつられているみたまを指す」⁹⁷と定義した。

このように「英靈」という美称が定着していった背景には、戦没者を「英靈」と称して顕彰した公葬があった。日清戦争を経て、日露戦争のころになると、郷里での公葬の形式も整ってきた。小学校校庭を式場として行われ、児童生徒の唱歌や音楽隊、町村長はじめ公職にある者の弔辞、遺影の写真など、遺族を晴れがましい気持ちにさせ、散華への賛美や顕彰が強調された。それが、戦没者4850人で直接日本に大きな影響のなかった第一次世界大戦となると、さらに盛大に行われるようになった。戦争を肯定し、国威を高揚させるための公葬は、とくに動員された児童生徒への影響が大きかった。なかには、「あんなに立派な葬式をしてくれるのなら、死んでもいい」と思った者もいた⁹⁸。そして、戦没者遺族の家には、陸軍ならば「誉の家」、海軍であれば「勲の家」の木札が掲げられた。

近代日本で戦争で死んだ者の靈を指す「英靈」ということばは、日本だけで通用する概念ではない。直訳すると『戦没兵士：世界大戦の記憶の再形成 Fallen Soldiers; Reshaping the Memory of the World Wars』(Oxford University Press, 1990)となるモッセの本の主タイトルは、日本語訳では「戦没者が祭祀を通じて神格化される場合の呼称」として「英靈」となった⁹⁹。総力戦となった第一次世界大戦では、徴兵された国民

8頁(『新・ようこそ靖国神社へ』2007年)。

96 田中丸勝彦著、重信幸彦・福間裕爾編『さまよえる英霊たち：国のみたま、家のほとけ』柏書房、2002年、15頁。

97 田中丸、2002年、21頁。

98 田中丸、2002年、36頁。

99 モッセ、2002年、229頁。

が戦闘によって戦死することが当たり前になり、国のために死んだ者をいかに祀るかが、近代国家共通の課題となった。それは、新たな戦争のための兵力動員のために必要なことであり、将来の兵力となる児童生徒を教育することは、近代国家が国民を兵力として戦争をするかぎり、極めて重要なことであった。

敗戦後も、しばらくは各地で公的な支援による戦没者のための葬式や慰霊祭が行われていた。もっとも、戦中は戦局の悪化にともない、戦後は生活に余裕がなくなったため、かつてのように華々しく行うことはできなかった。転機が訪れたのは、1945年12月15日に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）から日本政府にあてて、いわゆる神道指令（「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件」）が発せられてからだった。神道指令では直接公葬を禁じていなかったが、各地の軍政部では公葬を「軍国主義・超国家主義」の鼓吹に類するものとみなして禁止した。そして、1946年11月1日に地方長官あて内務文部次官通達「公葬等について」（発宗第五一号）が発せられた¹⁰⁰。

この通達で特徴的なのは、つぎのように戦没者が「軍国主義者又は極端な国家主義者」と同等に扱われたことであった。「戦没者の遺骨の輸送・保管・伝達に際し、その取扱は礼を失せざるよう、敬虔に行うべきである。遺骨の伝達は、政府の行うものであるから、公共建物又は公共用地（学校及びその構内を除く。）を使用するのは差支えない。但し、伝達式に一般公衆が参列することは認められない」。「又、戦没者のための葬儀その他の儀式及び行事・遺骨の出迎等をなす場合、教師が生徒児童を引率して参加したり、一般の者に対して参列を強制するがごときことのないよう、又は軍国主義思想の宣伝鼓吹にわたらないよう、注意せられたい」。

この「公葬等について」では、戦争記念碑について第四項で、つぎのように記された。「四 忠霊塔・忠魂碑その他戦没者のための記念碑・銅像等の建設・並びに軍国主義者又は極端な国家主義者のためにそれらを建設することは、今後一切行はないこと。現在建設中のものについては、直ちにその工事を中止すること。なお、現存するものの取扱は、左によられたい」。「（イ）学校及びその構内に存在するものは、これを

100 文 部 科 学 省 ホ ー ム ペ ー ジ
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19461101001/t19461101001.html
2012年1月19日閲覧。

撤去すること」。「(ロ) 公共の建造物及びその構内又は公共用地に存在するもので、明白に軍国主義的又は極端な国家主義的思想の宣伝鼓吹を目的とするものは、これを撤去すること」。

これを受けて、除去(破壊)した忠霊塔忠魂碑等は 5613、銅像は 354、目立たぬ場所へ移動した忠霊塔忠魂碑等は 890、銅像は 17、模様替えした忠霊塔(忠魂碑等)は 908、銅像は 29 で、合計忠霊塔(忠魂碑等)は 7411、銅像は 400 であった¹⁰¹。除去したもののなかには地中に埋め、主権回復後に掘り返したものもあった。また、平和塔などへ模様替えしたものもあった。しかし、遺族のなかには、「忠霊塔は生命線」であるとして、取り除きを拒み、心に痛手を負った者もいた¹⁰²。

この通達からうかがえることは、GHQ が宗教的にだけでなく、公葬や戦争記念碑を通して行われていた軍国主義教育を一掃しようとしたことである。しかし、「軍国主義者又は極端な国家主義者」と同等に扱われた戦没者の遺族は、すでに 1946 年 2 月 1 日に発せられた「恩給法ノ特例ニ関スル件」で、軍人恩給の停止・制限の措置がとられて経済的支援を失ったうえに、新たに精神的な面でも厳しい処遇を受けることになったのである。

このように出征時の状況と戦後の状況があまりに違い、戦場で大量死を目撃して帰国した戦友や遺族をやるせない気持ちにさせた。日本の戦没者祭祀の問題は、近代国民国家の共通の問題であるとともに、日本独自の信仰と結びついたことにある。「靖国問題」をはじめ近代に解決できず現代に先送りされた日本の戦没者祭祀の問題は、ヨーロッパでの第一次世界大戦後と第二次世界大戦後の戦没者祭祀のあり方の違いが顕著に示すように、なんのためのものかを明確にする必要がある。それは、二度と戦争をしないために、どのような記念碑を建て、どのように祭祀をおこなうかである。「軍国主義的伝統や軍事的事件を賛美するような」、つぎの戦争に国民を動員するためのものでは、断じてない。建立

101 大原『神道指令の研究』原書房、1993年、221頁。

102 1952年の日本の主権回復後の戦友会・遺族会の活動の活発化とともに、多くの戦争記念碑が建てられた。その背景には、有力な政治的圧力団体となった遺族会などが、選挙の投票に大きく影響したため、記念碑のなかには政治家の名前が大書されたものがある。国立歴史民俗博物館の調査によると、全国にある記念碑の数は1万5942にのぼるが、調査漏れのものも少なくない〔国立歴史民俗博物館、『近現代の戦争に関する記念碑』（「非文献史料の基礎的研究」報告書、2003年）。

にかかわった政治家の名前が大書され、各種団体の資金源になるような記念碑は、論外である。日本の戦没者祭祀の問題は過去の問題ではなく、いまの日本が戦争にたいしてどのように考えているかを示す現代の問題である。

<おわりに>

第一次世界大戦と第二次世界大戦の2つの世界大戦の歴史教科書記述から、いかに共通の世界史認識をもつことが難しいかがわかる。ヨーロッパは、共通の基盤としてキリスト教があり、婚姻関係を通じた王族のネットワークがありながら、国民国家の形成とそれにともなうナショナル・ヒストリーの構築に苦勞しただけに¹⁰³、地域史や各国史の否定につながるヨーロッパ統合史は、受け入れがたいと考えている。また、ヨーロッパの近代を理想とする非ヨーロッパの国々には、ヨーロッパ中心史観が根強く存在している。いっぽう、社会主義国家である中国やベトナムは、現代社会の起点を1917年のロシア十月革命とし、共産党の功績を強調している。現在なお、国民国家の形成に苦しんでいるかつてのアジアの帝国は、歴史教育のなかに国民統合の重要性を盛り込み、周辺諸地域を侵攻した過去については書かない。アセアン（東南アジア諸国連合）のような地域統合を重視する国々には、近隣諸国との歴史の共有に腐心し、たとえばタイでは第二次世界大戦中の日本との同盟関係を前面に出さず、日本軍と戦った自由タイの活動を強調している。

歴史教育に期待する国や地域は、偏ったり、強調しすぎたりすることがあるため、歴史を敬遠する人を増やすことになることがある。いっぽう、日本のようにバランスはとれているが教育目標がはっきりしないと、歴史教育無用論がでたりする。韓国のような「受験戦争」が激しい国では、「世界のなかで生き抜く」ために、具体的にどのような教育をするのかが課題となる。世界史だけでなく、東アジア史のような地域統合史でも、共通の歴史認識をもつことは、現段階では不可能だろう。むしろ、それぞれの国・地域の歴史認識の違いを認め、その違いがどこからくるのかを理解することによって、リージョナルやグローバルに歴史をとらえる一歩となるだろう。本稿は、そのための「覚え書き」である。

103 谷川稔『国民国家とナショナリズム』山川出版社、1999年などを参照。

[謝 辞]

本稿は、2007年にスタートした京都大学人文科学研究所の共同研究班「第一次世界大戦の総合的研究に向けて」（2010年に「第一次世界大戦の総合的研究」に改称）の研究会で多くのことを学んだ成果の一部である。それをこのようなかたちでまとめることができたのは、大阪大学歴史教育研究会（2010年10月16日）および名古屋大学GSIDセミナー・東南アジア研究会（2011年10月29日）で発表の機会を得たお蔭である。関係者のみなさまに、記して感謝を申し上げます。